

羽村市の概要・産業の現状



位置・地勢



羽村市は、都心部から西に約45km、武蔵野台地の一角、多摩川の河岸段丘上に位置している。

東は瑞穂町、南は福生市・あきる野市、西は青梅市、そして北は青梅市と瑞穂町に接しており、その広さは、東西に4.23km、南北に3.27km、行政面積は9.90km²となっている。行政面積の一部約0.417km²を米軍横田基地が占めている。行政面積は、日本で7番目、都内で3番目に小さい市となっている。



人口・世帯・人口密度（令和2年4月1日現在）



人口	総数	性別	うち外国人人数	性別
	55,091 人	男性 27,926 人 女性 27,165 人	1,413 人	男性 667 人 女性 746 人
年少人口	6,761 人	(12.2%)	総数に占める外国人の割合 2.6%	
生産年齢人口	33,841 人	(61.5%)		
老年人口	14,489 人	(26.3%)		

※年少人口：14歳以下、生産年齢人口：15～64歳、老年人口：65歳以上

世帯	世帯数	うち外国人世帯数
	25,714 世帯	642 世帯

人口密度	5,565人/km ²
------	------------------------

人口の推移



(1) 人口推移（平成23年～令和2年）

羽村市の人口は、平成23年時点では、57,623人であったが、その後は減少傾向にあり、平成26年には、56,000人台、平成30年には55,000人台となり、10年間で、2,269人減少した。内訳をみると、人数と構成割合ともに、年少人口及び生産年齢人口が減少し、老年人口は増加した。

図表 羽村市の人口推移（平成23年～令和2年）



資料 羽村市住民基本台帳人口（毎年1月1日現在）

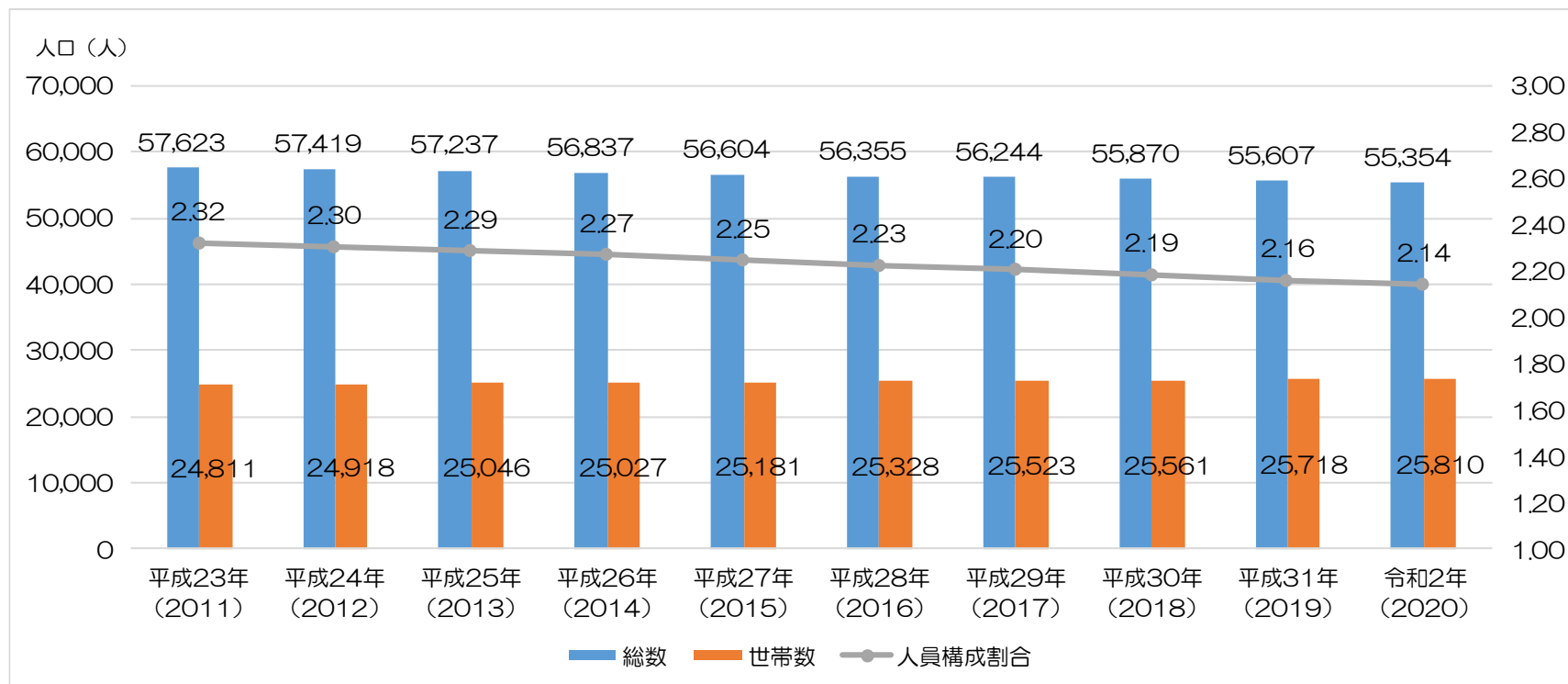


(2) 世帯数、1世帯あたり人口推移（平成22年～令和2年）

羽村市の世帯数は、平成23年は、24,811世帯であったが、その後は増加傾向にあり、平成25年には、25,000世帯を超え、令和2年には25,810世帯となり、10年間で、999世帯増加した。

1世帯当たりの人口の割合は、平成23年の2.32人から年々減少し、令和2年には2.14人となり、0.18人減少した。

図表 世帯数、1世帯当たりの人口の推移（平成23年～令和2年）



資料 羽村市住民基本台帳人口（毎年1月1日現在）

財政状況の推移



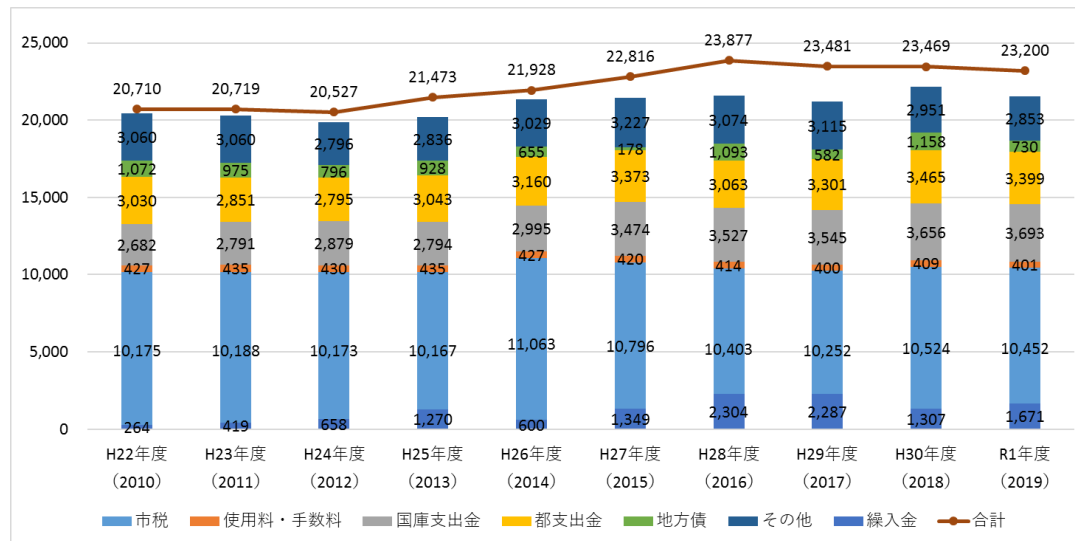
(1) 経営管理

① 歳入決算額（普通会計）の推移

平成22（2010）年度から令和元（2019）年度の羽村市の普通会計における歳入決算額は、基金からの繰入れが増えたことなどにより、平成28年度までは増加傾向にあったが、以降は、若干の減少傾向にある。

各年度とも市税収入の額が大きな割合を占めており、次いで国・都支出金となっている。

図表 歳入決算額（普通会計）の推移（単位：百万円）

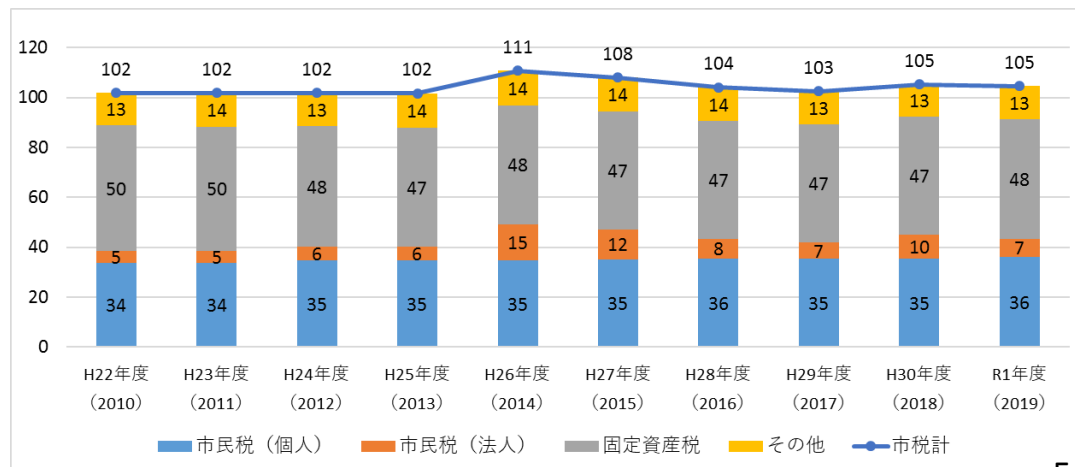


② 市税決算額の推移

本市の歳入で大きな割合を占める市税決算額（普通会計）の内訳の推移をみると、市民税個人分、固定資産税は年により増減はあるものの、概ね横ばいで推移している。

市民税法人分は、平成26（2014）年度に約15億円に増加したが、その後は減少している。

図表 市税決算額（普通会計）の推移（単位：億円）



資料 決算カード（各年度）※端数処理の関係で合計と積み上げた値が一致しない場合がある。

財政状況の推移



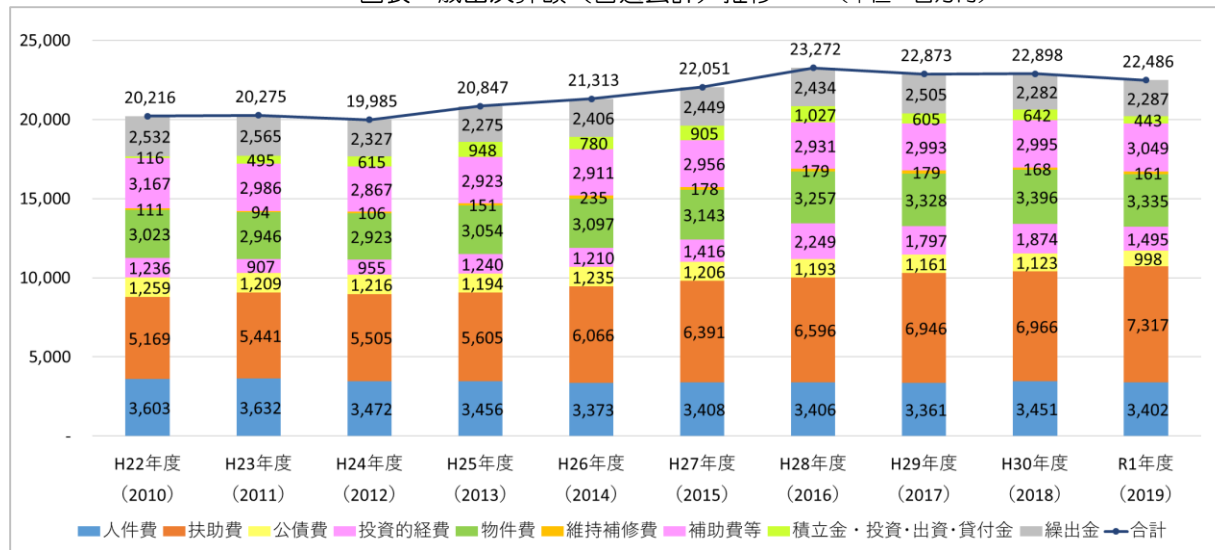
(1) 経営管理

③ 歳出決算額（普通会計）の推移

平成22（2010）年度から令和元（2019）年度の羽村市の普通会計における歳出決算額は、平成24（2012）年度に200億円を一旦割り込んだが、その後増加し、ほぼ横ばい傾向にある。

歳出の内訳では、扶助費が増加傾向にあり、令和元（2019）年度は、70億円を超えている。

図表 歳出決算額（普通会計）推移 （単位：百万円）



図表 性質別歳出決算額（普通会計）推移 （単位：百万円）

	H22年度 (2010)	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)
義務的経費	10,030	10,282	10,192	10,256	10,673	11,004	11,195	11,467	11,541	11,716
人件費	3,603	3,632	3,472	3,456	3,373	3,408	3,406	3,361	3,451	3,402
扶助費	5,169	5,441	5,505	5,605	6,066	6,391	6,596	6,946	6,966	7,317
公債費	1,259	1,209	1,216	1,194	1,235	1,206	1,193	1,161	1,123	998
投資的経費	1,236	907	955	1,240	1,210	1,416	2,249	1,797	1,874	1,495
普通建設事業費	1,236	907	955	1,240	1,210	1,416	2,249	1,797	1,874	1,470
災害復旧事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25
物件費	3,023	2,946	2,923	3,054	3,097	3,143	3,257	3,328	3,396	3,335
維持補修費	111	94	106	151	235	178	179	179	168	161
補助費等	3,167	2,986	2,867	2,923	2,911	2,956	2,931	2,993	2,995	3,049
積立金	116	495	615	948	780	905	1,027	605	642	443
投資・出資・貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	2,532	2,565	2,327	2,275	2,406	2,449	2,434	2,505	2,282	2,287
合計	20,216	20,275	19,985	20,847	21,313	22,051	23,272	22,873	22,898	22,486

資料
決算カード（H22～H30年度）、羽村市財務部財政課資料（R1年度）
※端数処理の関係で合計と積み上げた値が一致しない場合がある。

財政状況の推移（現行の羽村市産業振興計画期間）



（１）経営管理

④ 主要財政指標の推移

主要財政指標の推移をみると、財政力指数は、平成23（2015）年度以降1を下回り、平成28（2016）年度、平成29（2017）年度に1を上回ったものの、その後再び1を下回っている。

実質収支比率は、4～6%台で推移している。

経常収支比率は、主に90%台で推移していたが、平成28（2016）年度から100%を上回って推移している。

公債費負担比率は、年により若干の増減はあるものの、減少して推移している。

図表 主要財政指標の推移

（単位：％）

	H22年度 (2010)	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)
財政力指数	1.055	0.995	0.948	0.946	0.956	0.985	1.009	1.017	0.999	0.986
実質収支比率	4.3	4.0	4.7	5.3	5.3	5.8	4.0	5.4	5.1	6.2
経常収支比率	97.5	95.1	95.7	94.9	92.3	96.7	103.5	105.8	100.7	102.6
公債費負担比率	8.8	8.5	8.6	8.2	8.4	8.0	7.8	7.8	7.7	6.9

資料 決算カード（各年度）

< 指標の説明 >

◆ 財政力指数

当該団体の財政力（体力）を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で示す指数。

◆ 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。

◆ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示している。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。

◆ 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを表す比率。

財政状況の推移（現行の羽村市産業振興計画期間）



（１）経営管理

⑤ 多摩地域26市の主要財政指標

平成30（2018）年度の羽村市の主要財政指標を多摩地域26市と比較すると、財政力指数は、数値の高い方から10番目、経常収支比率は、一番高い数値となっている。

公債費負担比率は、数値の低い方から10番目となっている。

義務的経費比率は、数値の低い方から13番目となっており、投資的経費比率は、数値の低い方から9番目となっている。

< 指標の説明 >

◆ 義務的経費比率

法令やその性質により、支出が義務付けられている人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど財政の硬直化を示している。

◆ 投資的経費比率

支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど歳出の自由度が増しているといえる。

※財政力指数は、過去3年間平均値

資料 公益財団法人東京市町村自治調査会「市町村財政力分析指標」

（令和2年（2020）3月）

図表 多摩地域26市の主要財政指標（単位：％）

市名	財政力指数	実質収支比率 （％）	経常収支比率 （％）	公債費負担 比率（％）	義務的経費 比率（％）	投資的経費 比率（％）
八王子市	0.950	3.5	88.1	10.5	55.8	10.4
立川市	1.175	9.2	91.1	7.9	53.9	7.8
武蔵野市	1.522	6.6	84.2	3.8	41.3	10.9
三鷹市	1.172	4.7	89.4	8.6	50.2	9.5
青梅市	0.875	3.2	99.6	10.0	53.5	6.7
府中市	1.215	6.4	83.9	5.5	44.5	9.2
昭島市	0.979	8.9	90.9	8.8	52.7	10.4
調布市	1.222	7.4	95.8	6.0	43.5	12.8
町田市	0.979	3.0	91.3	6.9	51.2	10.1
小金井市	1.048	8.2	96.4	8.8	44.5	14.3
小平市	0.976	5.6	92.7	8.6	52.5	7.0
日野市	0.973	4.7	97.7	7.4	46.4	13.5
東村山市	0.815	6.3	93.1	12.3	54.1	8.9
国分寺市	1.022	5.2	96.8	6.7	46.5	8.9
国立市	1.027	3.9	96.2	8.6	51.2	11.2
福生市	0.780	3.8	93.1	4.7	49.6	9.4
狛江市	0.886	6.7	91.3	10.4	49.6	10.4
東大和市	0.861	8.7	94.4	7.7	55.4	3.2
清瀬市	0.688	5.5	93.1	10.1	57.6	8.0
東久留米市	0.841	8.1	94.5	9.3	52.0	8.4
武蔵村山	0.834	5.6	94.6	6.9	56.7	7.3
多摩市	1.132	3.4	90.3	5.1	47.1	5.8
稲城市	0.957	4.6	89.1	9.1	49.1	19.0
羽村市	0.999	5.1	100.7	7.7	50.4	8.2
あきる野市	0.737	1.9	98.6	13.9	53.3	5.1
西東京市	0.907	3.3	95.3	12.4	50.0	10.2

財政状況の推移（現行の羽村市産業振興計画期間）



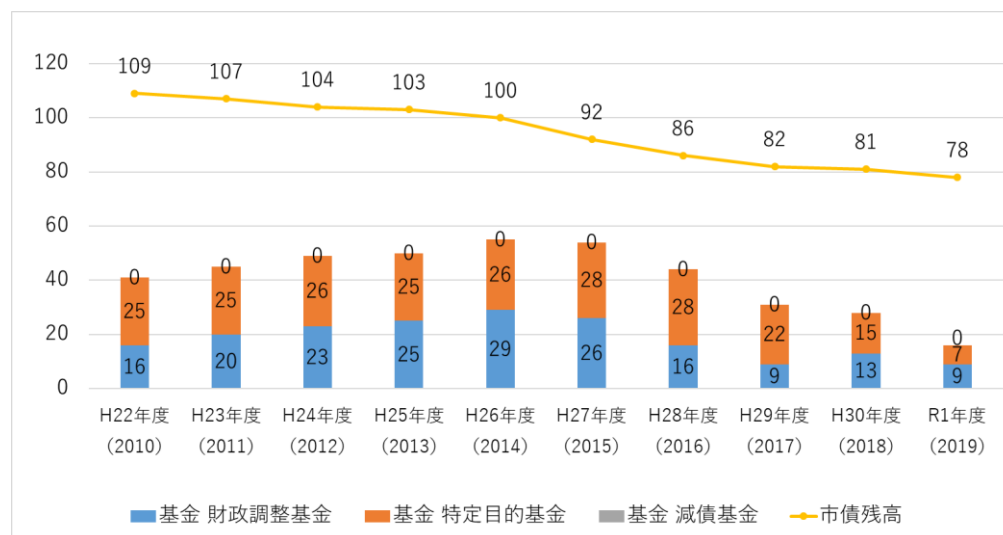
（1）経営管理

⑥ 基金残高および市債残高の推移（一般会計）

基金残高および市債残高の推移をみると、財政調整基金は、平成26（2014）年度まで増加していたが、平成27（2015）年度以降、減少している。

特定目的基金は、概ね横ばいで推移していたが、平成29（2017）年度、減少している。

図表 基金残高および市債残高の推移（単位：億円）



資料：羽村市公式サイト（財政課）



江戸時代

羽村市は、江戸時代まで武蔵野の典型的な農村でありましたが、承応2（1653）年、4代将軍家綱の時代に羽村を水源として、玉川兄弟により玉川上水が開削され、活況を呈するようになりました。

江戸幕府の役所（陣屋）が設けられ、多摩川の水が江戸まで送られるようになると、江戸との交流も頻繁となり、玉川上水の維持・管理や改修工事の請負等で経済的にも活性化していきました。



▲玉川兄弟像

明治時代

明治22（1889）年に市町村制が施行され、当時の羽村、五ノ神村、川崎村が合併し、現在の羽村市の前身である「西多摩村」（人口3,132人、戸数501）が誕生しました。明治26（1893）年には神奈川県から東京府（現東京都）に移管されました。

大正・ 昭和時代

西多摩村は、畑作を中心とした農村でしたが、明治末期から大正、昭和初期に養蚕業が著しく発展し、その名を全国に高めました。

戦後は、首都圏近郊農業への模索が行われる中で、人口も増加していき、昭和31（1956）年に町制を施行し、「羽村町」（人口10,104人、1,887世帯）が誕生しました。



▲昔のまちの様子



昭和時代

その後、昭和37（1962）年に首都圏整備法による市街地開発区域に指定され、土地区画整理事業による都市基盤整備を進めるとともに、工場立地を促進しました。

工場の進出に伴い、市街地が整備され、人口も急増し、現在のような工業都市と住宅都市が調和した職住近接の近代都市として活況を呈してきました。

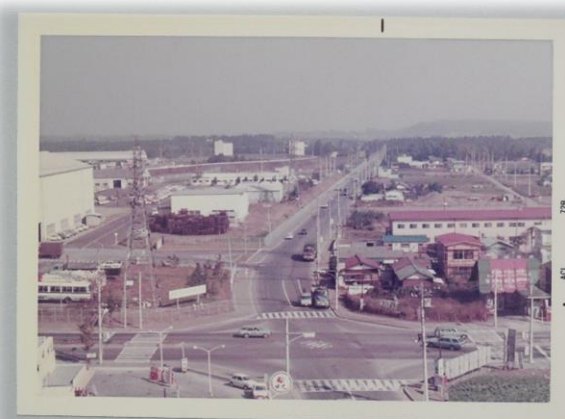
平成時代

平成3（1991）年11月1日に市制を施行し、現在の「羽村市」（人口53,381人、19,386世帯）が誕生しました。

福祉や教育の分野を始め、「市」として新たに担うこととなった役割を着実に果たし、自立した都市としての基礎を築きあげ、平成23（2011）年には、市制施行20周年を迎えました。

令和時代

令和3（2021）年11月、市制施行30周年を迎えます。



▲工場進出が進むまちなみ



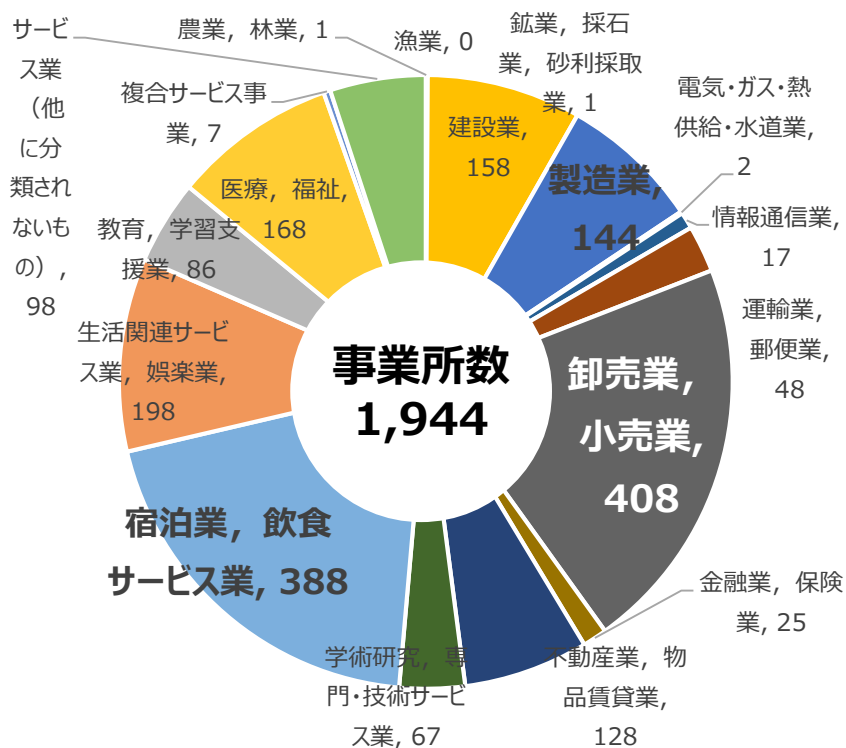
▲生涯学習の拠点「生涯学習センターゆとろぎ」

産業の現状

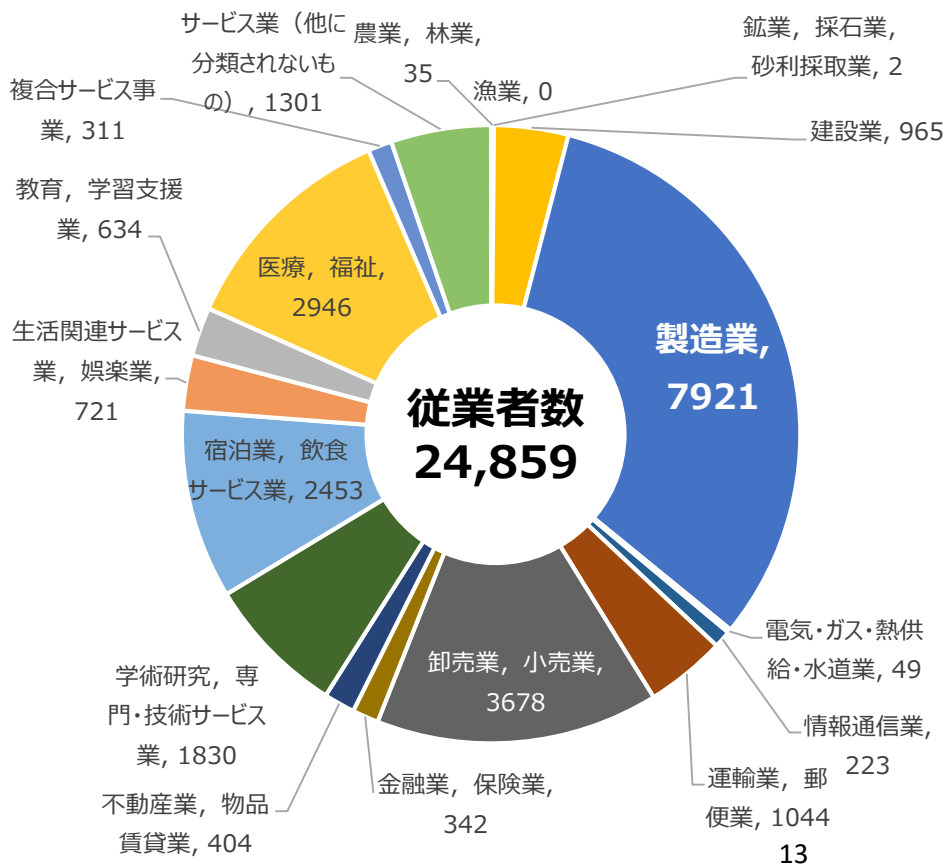
産業別事業所数・従業員数

平成28年時点での事業所数は1,944事業所。平成26年から比較して101事業所（4.9%）が減少。事業所数では、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」が多いが、従業員数では「製造業」が最も多い。

産業別事業所数



産業別従業者数

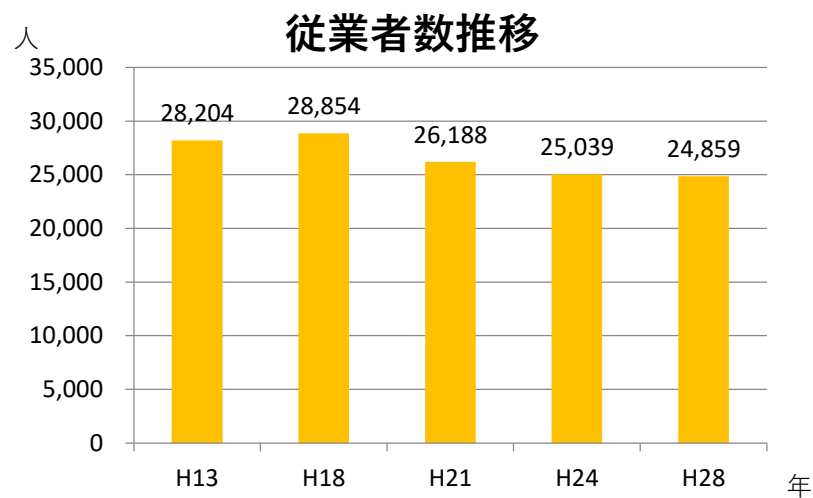
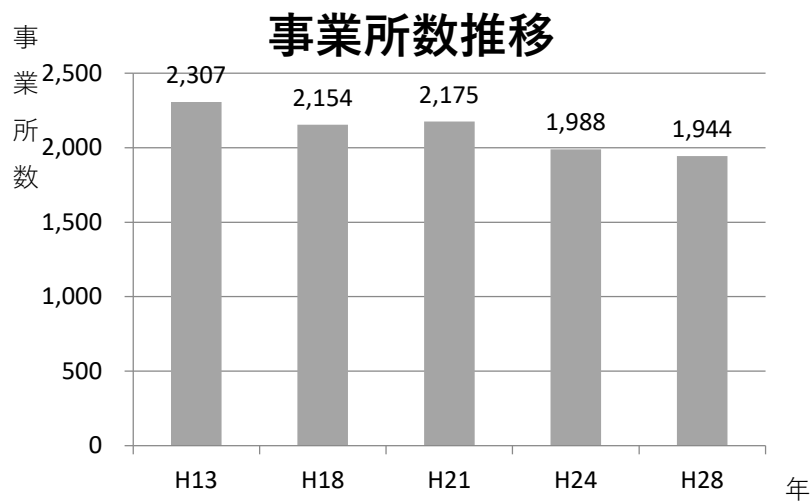


産業別事業所数・従業者数推移

産業(大分類)		H28		H24		H21		H18		H13	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A~R	全産業(S公務を除く)	1,944	24859	1,988	25,039	2,175	26,188	2,154	28,854	2,307	28,204
A	農業, 林業	1	35	1	23	1	23	1	16	-	-
B	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-
D	建設業	158	965	174	1,044	194	1,110	199	1,083	212	1,197
E	製造業	144	7921	150	9,002	175	8,386	170	10,752	210	10,967
F	電気・ガス・熱供給・水道業	2	49	3	63	3	56	2	34	1	14
G	情報通信業	17	223	19	315	25	387	17	366	18	358
H	運輸業, 郵便業	48	1044	43	1,027	48	1,075	42	897	46	1,326
I	卸売業, 小売業	408	3678	437	3,895	486	3,941	523	4,390	577	4,655
J	金融業, 保険業	25	342	19	230	20	261	19	206	23	304
K	不動産業, 物品賃貸業	123	374	139	497	145	603	106	420	103	400
L	学術研究, 専門・技術サービス業	67	1830	65	1,554	79	1,573				
M	宿泊業, 飲食サービス業	388	2453	395	2,523	430	3,014	450	2,817	514	3,022
N	生活関連サービス業, 娯楽業	198	721	193	701	205	887				
O	教育, 学習支援業	86	634	89	607	99	650	134	2,127	105	1,576
P	医療, 福祉	168	2946	142	2,024	148	2,006	101	725	98	598
Q	複合サービス事業	7	311	6	104	8	173	12	333	5	106
R	サービス業(他に分類されないもの)	98	1301	113	1,430	109	2,043	378	4,688	395	3,681

資料 経済センサス活動調査(平成28(2016)年・平成24(2012)年)、平成21(2010)年、事業所・企業統計調査

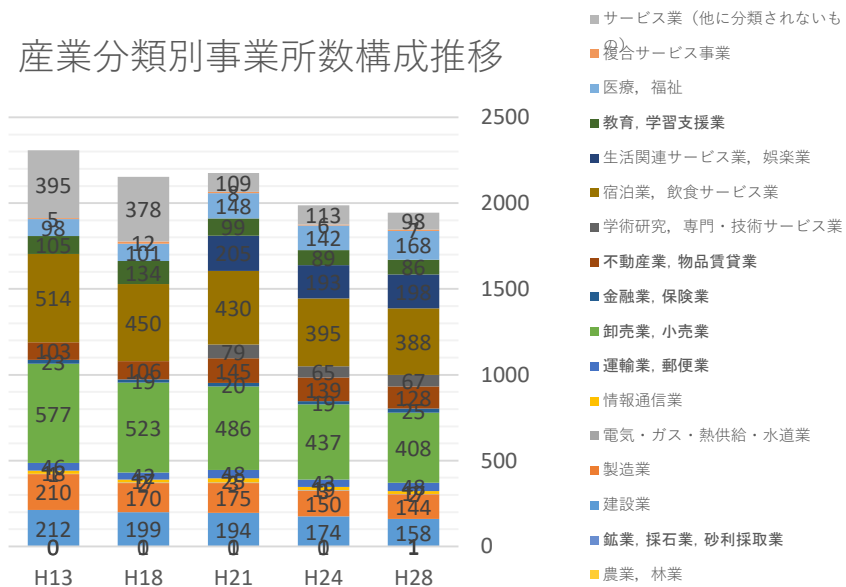
事業所数・従業員数推移



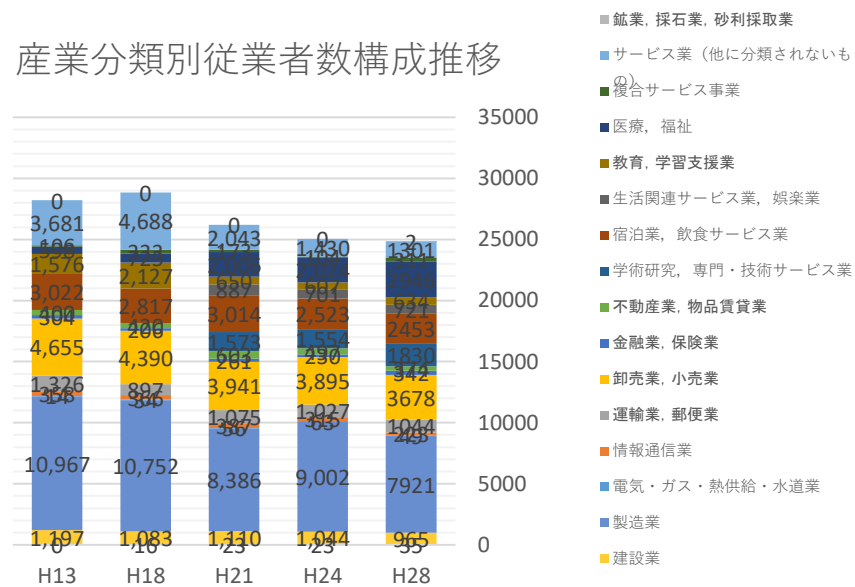
資料 経済センサス活動調査（平成28（2016）年・平成24（2012）年）、平成21（2010）年、事業所・企業統計調査

産業分類別事業所数構成・従業者数構成推移

産業分類別事業所数構成推移

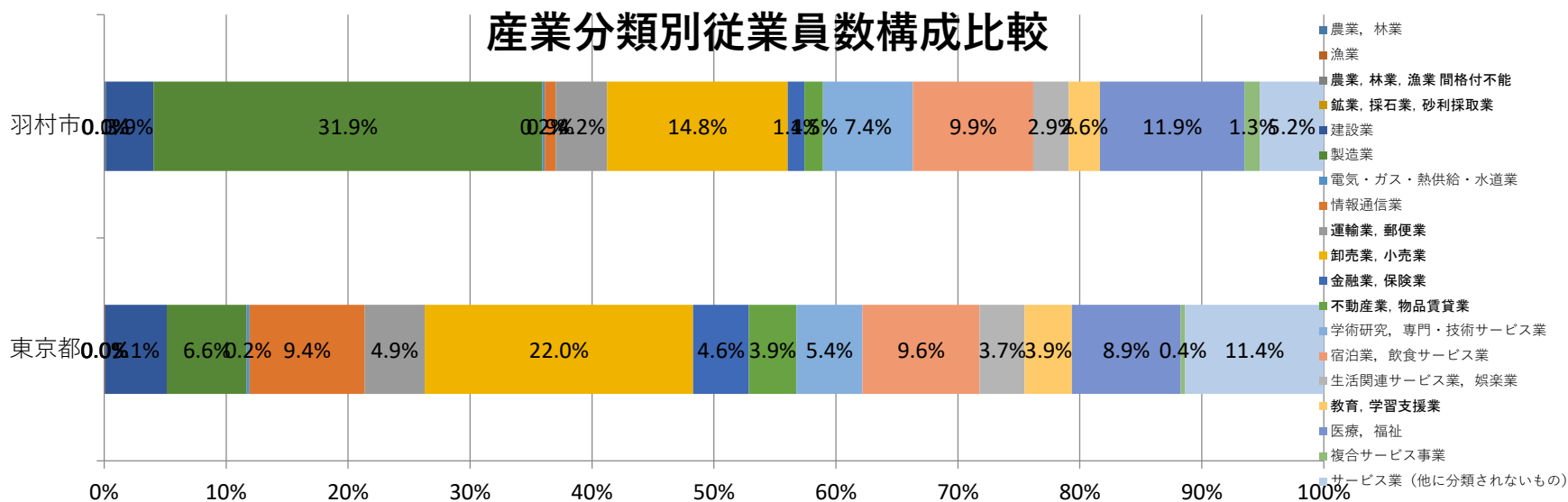
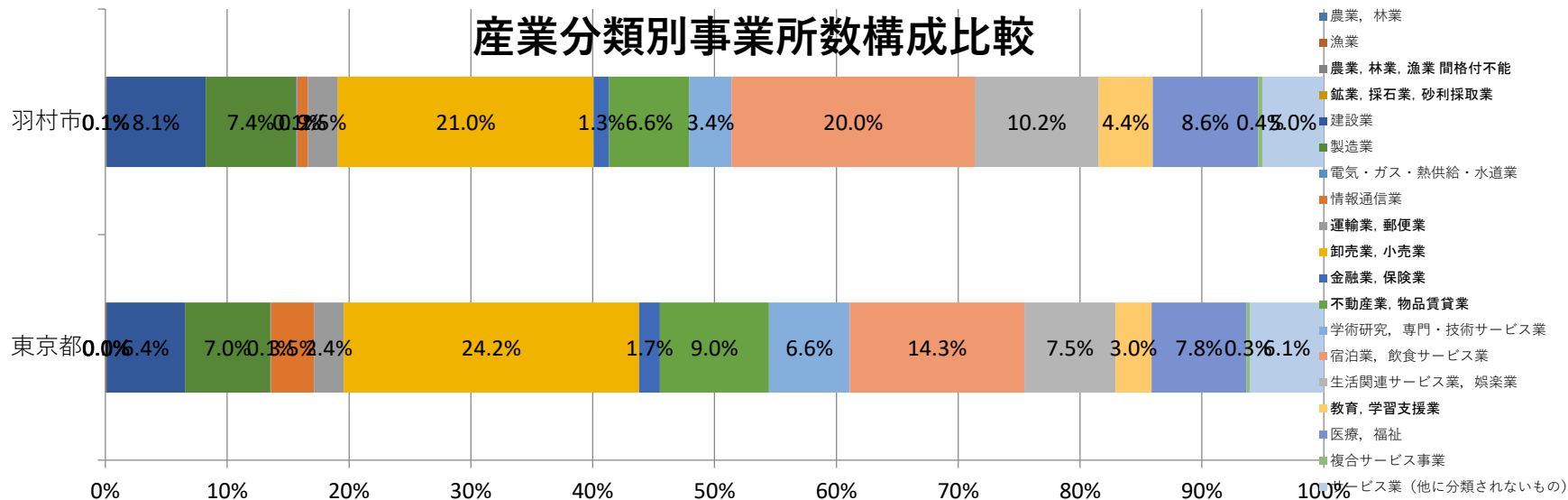


産業分類別従業者数構成推移



資料 経済センサス活動調査（平成28（2016）年・平成24（2012）年）、平成21（2010）年、事業所・企業統計調査

産業分類別事業所数構成・従業者数構成比較



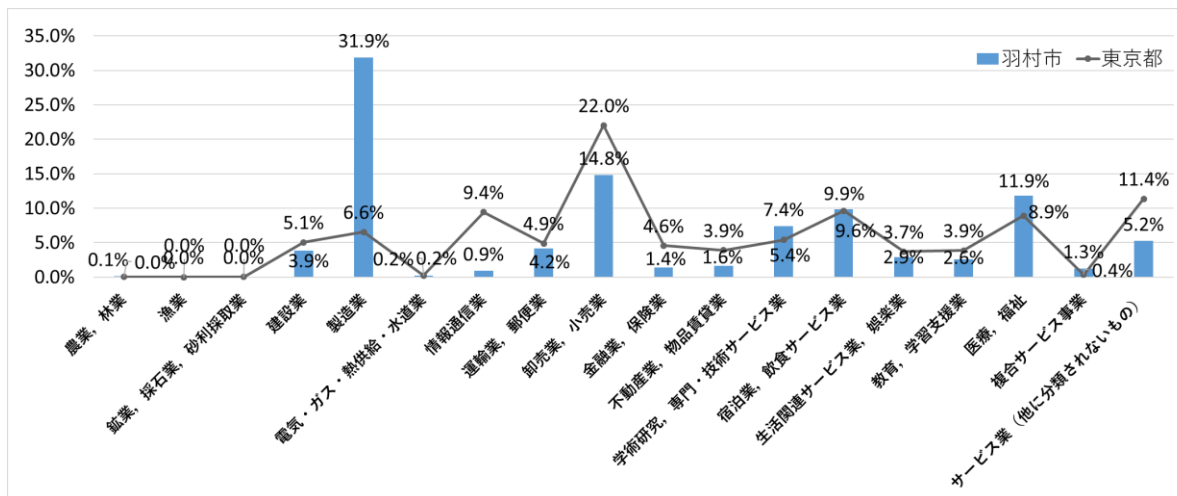
産業分類別の従業者数推移

推移では、平成24（2012）年と比較して、「製造業」の減少数が1,081人と最も大きくなっており、割合では、情報通信業が29.2%の減少で最も大きくなっている。

一方、「医療、福祉」は922人（45.6%）、「学術研究、専門・技術サービス業」は276人（17.8%）、「複合サービス業」は207人（199.0%）の増加となっている。

従業者の構成比では、東京都全体は、「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「宿泊業、飲食サービス業が多くなっているが、羽村市では、「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」となっており、違いがみられる。

図表 産業分類別従業者数の構成比の比較（平成28（2016）年）（単位：％）



資料 経済センサス活動調査（平成28（2016）年）

従業者規模別の事業所数

平成28（2016）年の従業者規模別事業所数は、「1～4人」が1,110事業所で全体の57.1%と最も多くなっている。

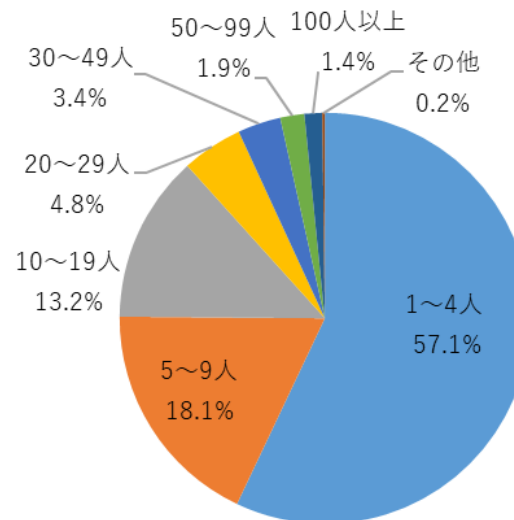
続いて「5～9人」が351事業所で18.1%、「10～19人」が256事業所で13.2%、「20～29人」が94事業所で4.8%となっている。

「100人以上」の事業所は、27事業所で1.4%となっている。

東京都及び多摩地域26市と比較すると、「1～4人」の事業所の割合が大きく、その他の割合は小さくなっている。

図表 従業者規模別の事業所数（平成28（2016）年度）（単位：事業所、%）

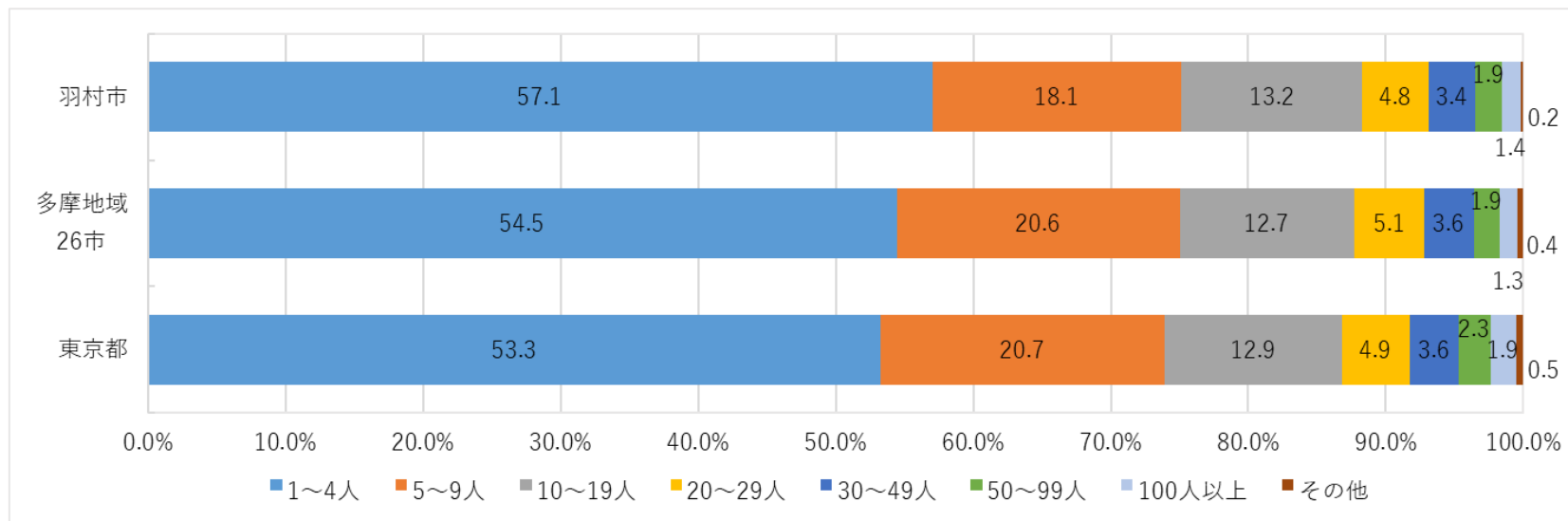
従業者規模	事業所数	構成比
1～4人	1,110	57.1
5～9人	351	18.1
10～19人	256	13.2
20～29人	94	4.8
30～49人	67	3.4
50～99人	36	1.9
100人以上	27	1.4
その他	3	0.2
総数	1,944	100.0



資料 経済センサス活動調査（平成28（2016）年） ※事業所数総数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

従業者規模別の事業所数構成比の比較

図表 従業者規模別事業所数構成比の比較（平成28（2016）年度）（単位：％）



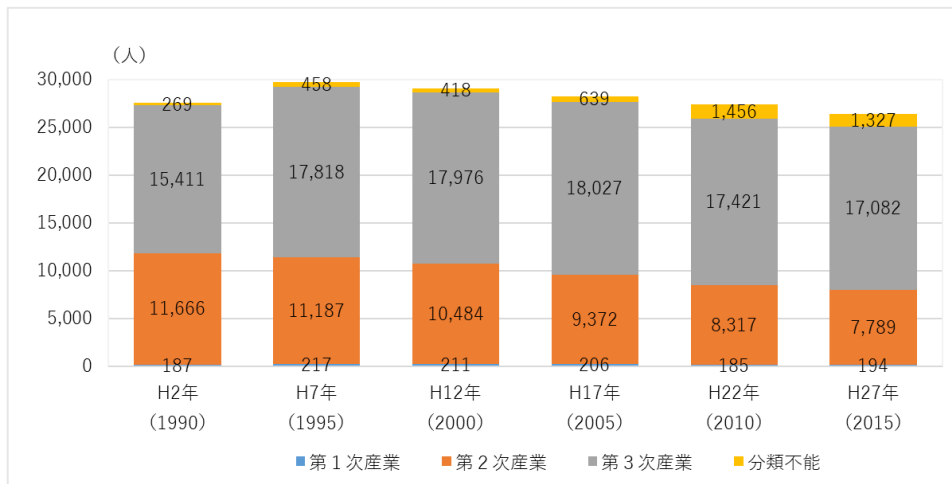
資料 経済センサス活動調査（平成28（2016）年） ※事業所数総数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

産業別就業人口の推移

羽村市では、昭和30年代後半から都市基盤整備に着手するとともに、事業所等の誘致に取り組み、職住近接のまちづくりを進めてきたことにより、第2次産業就業者数の比率が高く、平成27（2015）年には29.5%（7,789人）と、東京都の15.3%や多摩地域26市の17.4%と比較して高くなっている。

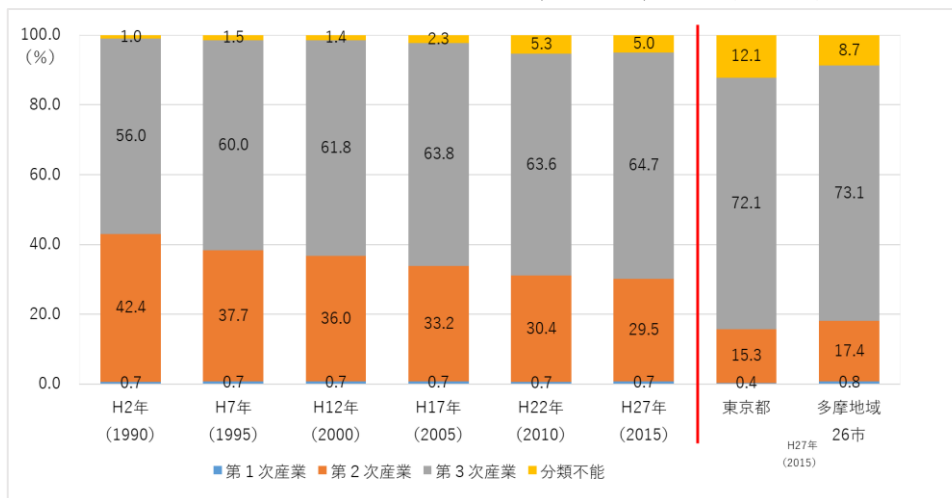
一方、推移をみると、第2次産業就業者数の比率が低下傾向にある一方で、第3次産業就業者の割合は上昇傾向にある。

図表 産業別就業人口（15歳以上）の推移（単位：人）



資料 国勢調査

図表 産業別就業人口割合（15歳以上）（単位：人）



資料 国勢調査

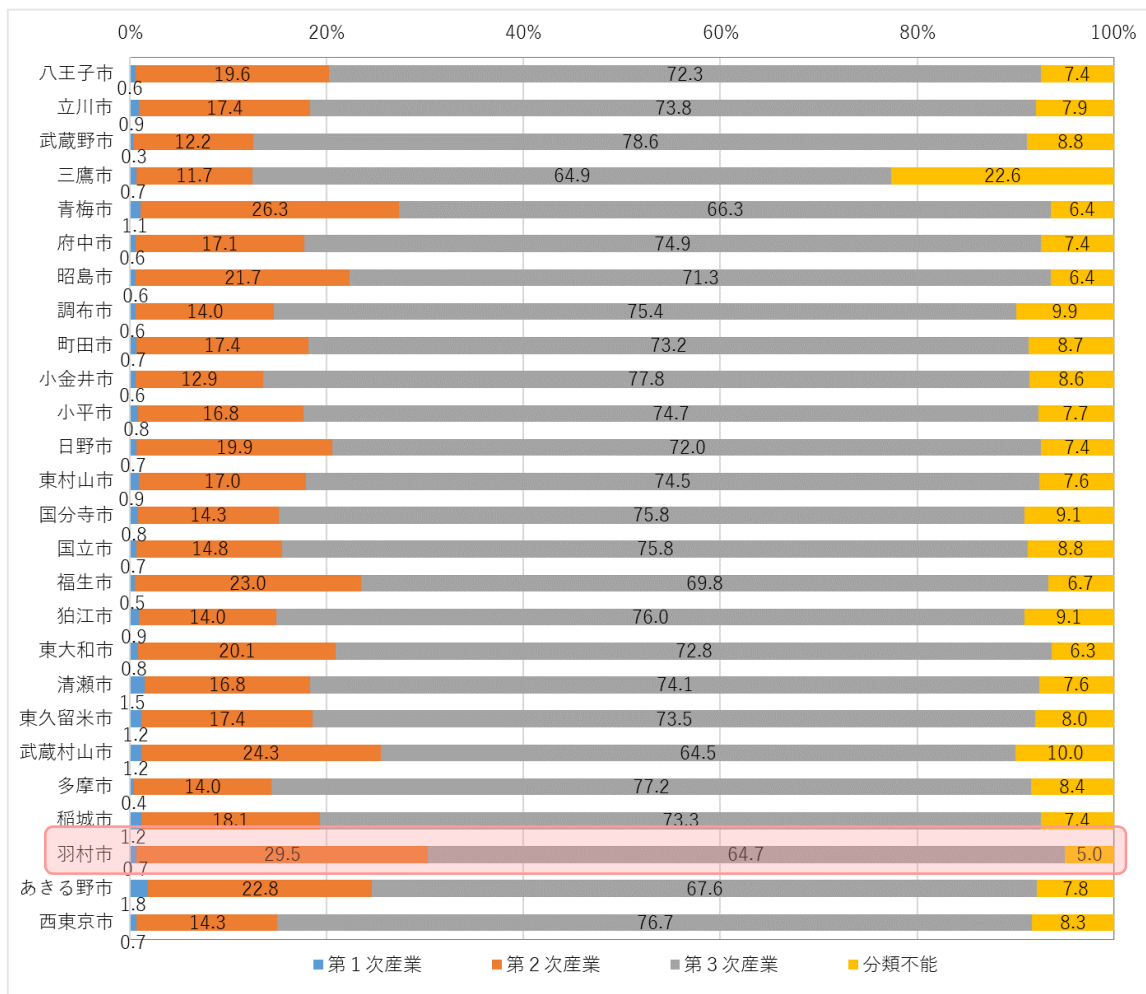
多摩地域26市の産業別就業者の割合

羽村市の第1次産業に従事する就業者の割合は0.7%、第2次産業に従事する就業者の割合は29.5%、第3次産業に従事する就業者の割合は64.7%となっている。

多摩地域26市で比較すると、羽村市の第2次産業に従事する就業者の割合は、1番高くなっている。

一方、第3次産業に従事する就業者の割合は、低い方から2番目となっている。

図表 多摩地域26市の産業別就業者の割合 (単位：%)



資料 公益財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック～多摩地域主要統計表～2019(平成31・令和元)年版」
令和2(2020)年3月

工業

事業所数・従業員数推移

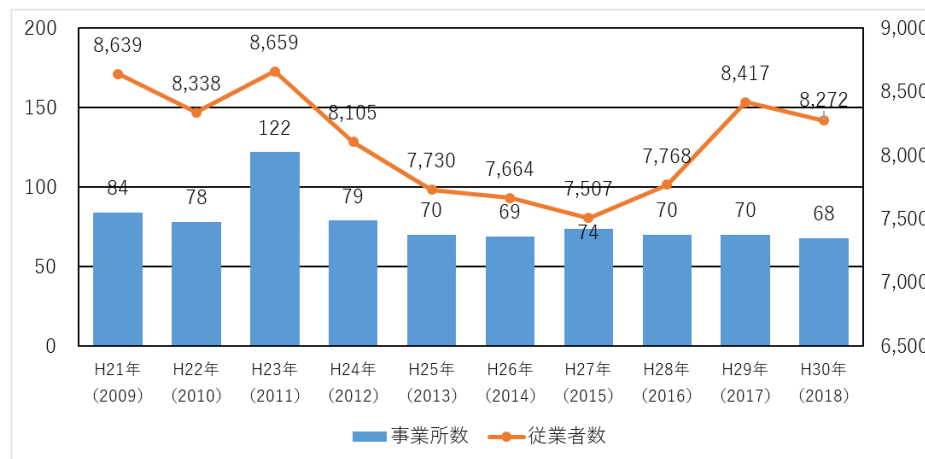
羽村市の製造業事業所数の推移をみると、平成23（2011）年以降減少傾向となり、大きな増減がない状況が続いている。

従業員数は、平成27（2015）年までは、緩やかな減少傾向にあったが、その後は増加傾向にある。

羽村市の製造品出荷額等の推移をみると、平成21（2009）年に大きく落ち込んだが、その後増加に転じ、平成30（2018）年は、大きく増加している。

図表 羽村市の事業所数及び従業員数の推移

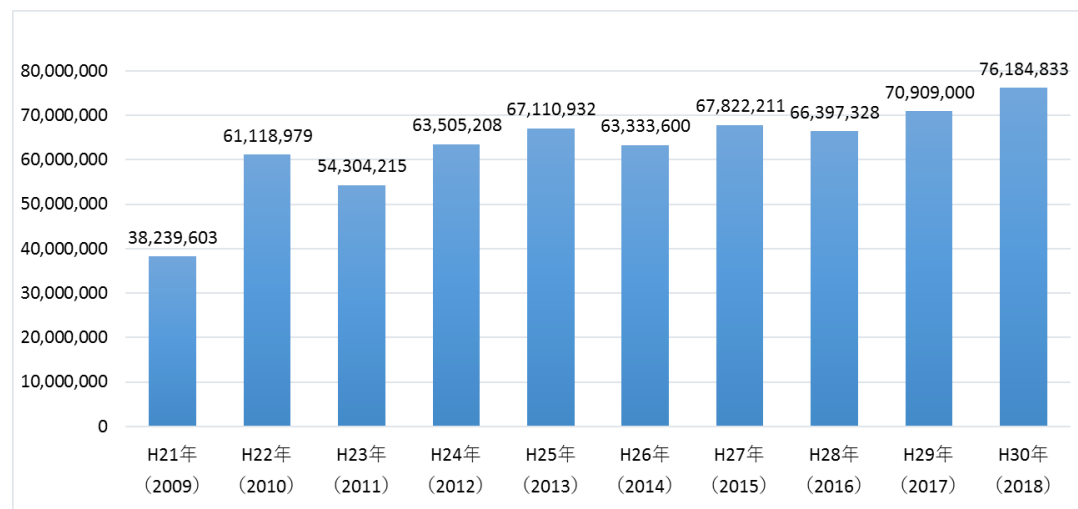
（単位：事業所、人）



資料 東京都総務局統計部「東京の工業 工業統計調査」

図表 羽村市の製造品出荷額等の推移

（単位：万円）



資料 東京都総務局統計部「東京の工業 工業統計調査」

多摩地域26市の事業所数・従業者数、製造品出荷額等

図表 多摩地域26市の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の状況

羽村市の1事業所当たりの製造品出荷額は112億365万2,000円で、多摩地域26市中1番高くなっている。

また、1事業所当たりの従業者数は121.6人で、日野市に次いで、多摩地域26市中、高い方から2番目の規模となっている。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、9,210万円で、多摩地域26市中、1番高くなっている。

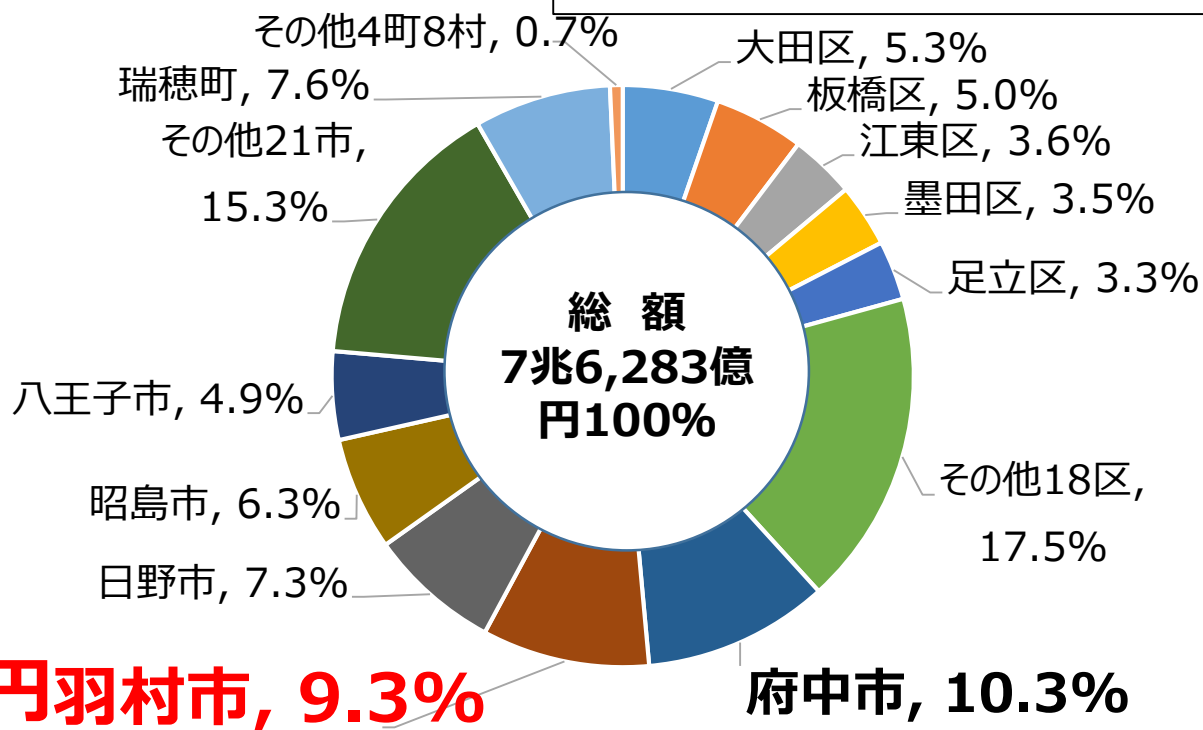
※表に掲載する面積は、国土交通省国土地理院「令和2年全国都道府県市区町村別面積調（1月1日時点）」の数値である。

市名	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	面積当たり 事業所数 (事業所/km ²)	1事業所当たり		従業者1人当た 製造品出荷額等 (万円)	面積 (km ²)
					製品出荷額等 (万円)	従業者数 (人)		
八王子市	502	15,503	40,036,929	2.7	79,754.8	30.9	2,582.5	186.38
立川市	75	3,823	9,852,499	3.1	131,366.7	51.0	2,577.2	24.36
武蔵野市	25	347	513,001	2.3	20,520.0	13.9	1,478.4	10.98
三鷹市	71	1,611	3,152,523	4.3	44,401.7	22.7	1,956.9	16.42
青梅市	225	7,153	18,881,634	2.2	83,918.4	31.8	2,639.7	103.31
府中市	110	12,958	77,049,539	3.7	700,450.4	117.8	5,946.1	29.43
昭島市	116	9,829	50,666,970	6.7	436,784.2	84.7	5,154.8	17.34
調布市	83	2,049	4,879,952	3.8	58,794.6	24.7	2,381.6	21.58
町田市	131	4,616	11,247,216	1.8	85,856.6	35.2	2,436.6	71.55
小金井市	14	320	388,718	1.2	27,765.6	22.9	1,214.7	11.30
小平市	66	3,063	10,095,299	3.2	152,959.1	46.4	3,295.9	20.51
日野市	59	12,092	36,507,407	2.1	618,769.6	204.9	3,019.1	27.55
東村山市	76	3,149	8,884,361	4.4	116,899.5	41.4	2,821.3	17.14
国分寺市	25	970	1,950,607	2.2	78,024.3	38.8	2,010.9	11.46
国立市	18	357	405,058	2.2	22,503.2	19.8	1,134.6	8.15
福生市	36	1,105	2,064,149	3.5	57,337.5	30.7	1,868.0	10.16
狛江市	21	401	1,206,604	3.3	57,457.3	19.1	3,009.0	6.39
東大和市	38	1,212	8,290,181	2.8	218,162.7	31.9	6,840.1	13.42
清瀬市	20	950	1,903,297	2.0	95,164.9	47.5	2,003.5	10.23
東久留米市	48	3,413	14,538,268	3.7	302,880.6	71.1	4,259.7	12.88
武蔵村山市	120	4,444	9,747,008	7.8	81,225.1	37.0	2,193.3	15.32
多摩市	21	878	2,312,701	1.0	110,128.6	41.8	2,634.1	21.01
稲城市	62	1,773	2,865,057	3.5	46,210.6	28.6	1,615.9	17.97
羽村市	68	8,272	76,184,833	6.9	1,120,365.2	121.6	9,210.0	9.90
あきる野市	77	1,963	4,620,034	1.0	60,000.4	25.5	2,353.6	73.47
西東京市	30	969	3,067,352	1.9	102,245.1	32.3	3,165.5	15.75
合計	2,137	103,220	401,311,197	2.7	187,791.9	48.3	3,887.9	783.95

資料 東京都総務局統計部「2019東京の工業 2019年工業統計調査（平成30年度実績）」

区市町村別製造品出荷額構成比

東京都区市町村製造品出荷額等構成比（従業員4人以上）
平成30年東京都工業統計



産業分類別事業所数・製造品出荷額等・粗付加価値額

産業中分類	事業所数	従業者数	粗付加価値額
食料品製造業	1	4	×
繊維工業	2	4	-
家具・装備品製造業	3	43	33,630
印刷・同関連業	8	144	55,242
化学工業	2	139	X
プラスチック製品製造業	2	14	X
窯業・土石製品製造業	1	15	X
鉄鋼業	2	263	X
非鉄金属製造業	3	61	X
金属製品製造業	16	214	309,388
はん用機械器具製造業	5	704	494,826
生産用機械器具製造業	11	60	26,615
業務用機械器具製造業	8	100	61,199
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	108	134,251
電気機械器具製造業	9	116	150,212
情報通信機械器具製造業	2	26	X
輸送用機械器具製造業	13	5,133	21,484,466
その他の製造業	10	419	557,223
製造業計	70	8,417	70,909,000

資料 経済センサス活動調査（平成28（2016）年）

商業

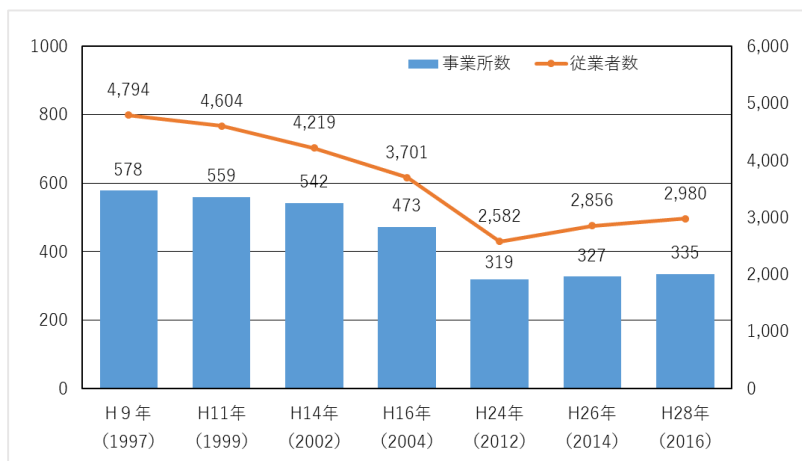
事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移（卸売業・小売業）

羽村市の事業所数及び従業者数の推移をみると、ともに平成24（2012）年に減少傾向が底を打ち、緩やかな増加傾向にある。

羽村市の年間商品販売額の推移についても、平成28（2016）年から増加に転じている。

図表 羽村市の事業所数及び従業者数の推移（卸売業・小売業）

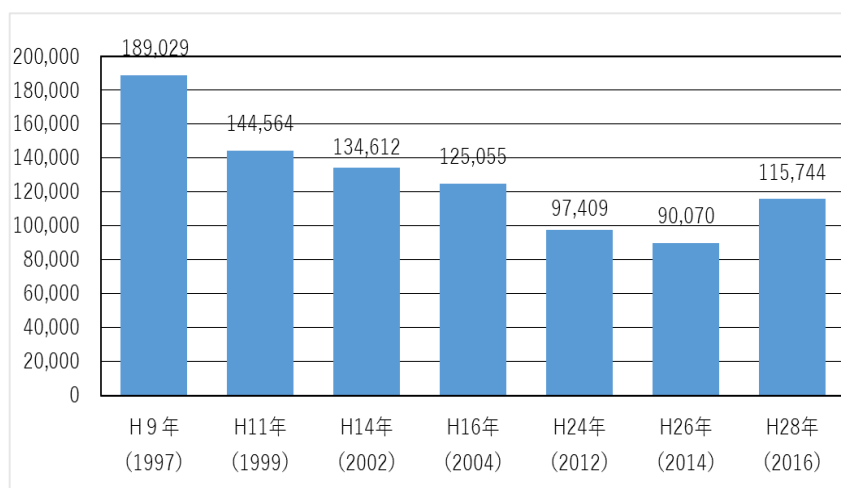
（単位：事業所、人）



資料 羽村市「統計はむら 平成30年度版」総務課資料(経済センサス・商業統計調査参照)

図表 羽村市の年間商品販売額の推移（卸売業・小売業）

（単位：百万円）



資料 羽村市「統計はむら 平成30年度版」総務課資料

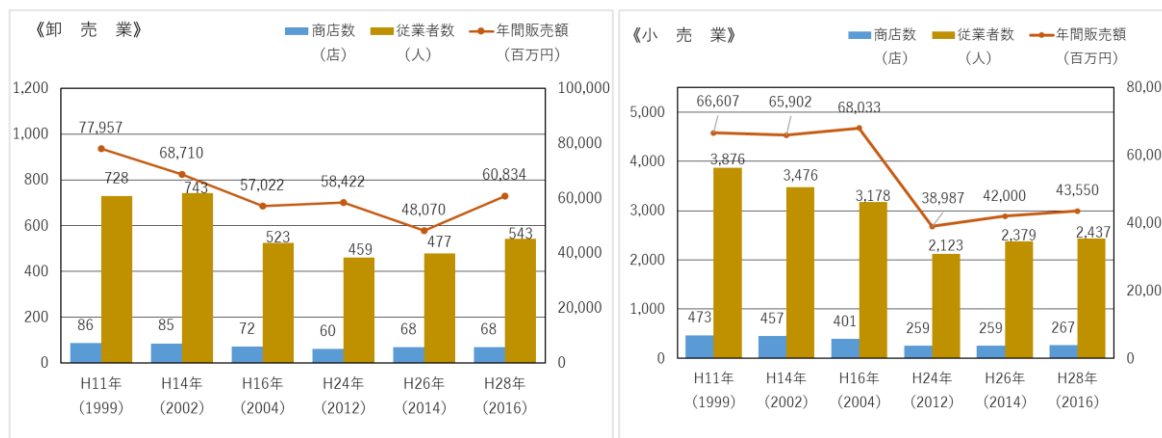
分類別事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移

平成11（1999）年から平成24（2012）年までの間の羽村市における商業の状況をみると、卸売業、小売業ともに商店数が減少し、従業者数も同様に減少している。

一方で、平成26（2014）年以降は、緩やかに増加している。

羽村市の年間販売額については、卸売業では、平成26（2014）年まで減少傾向を示していたが、平成28（2016）年は緩やかに増加している。

また、小売業では平成24（2012）年まで減少していたが、平成26（2014）年以降は、緩やかな増加傾向に転じている。

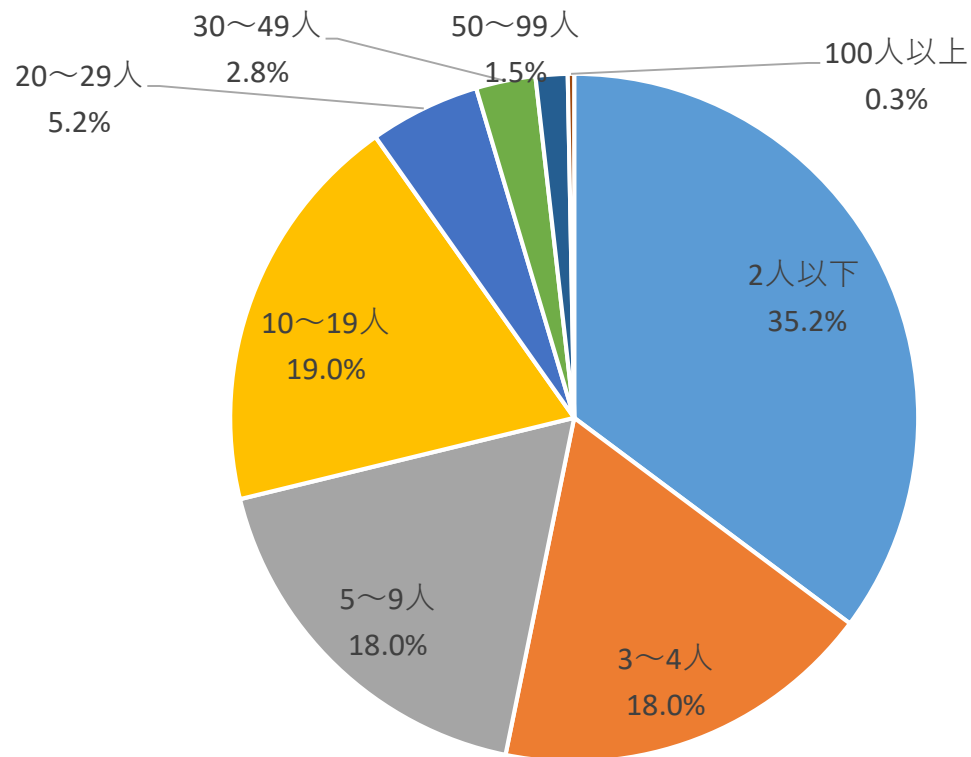


年次	総数			卸売業			小売業		
	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	従業者数	年間販売額
平成11年 (1999)	559	4,604	144,564	86	728	77,957	473	3,876	66,607
平成14年 (2002)	542	4,219	134,612	85	743	68,710	457	3,476	65,902
平成16年 (2004)	473	3,701	125,055	72	523	57,022	401	3,178	68,033
平成24年 (2012)	319	2,582	97,409	60	459	58,422	259	2,123	38,987
平成26年 (2014)	327	2,856	90,070	68	477	48,070	259	2,379	42,000
平成28年 (2016)	335	2,980	104,384	68	543	60,834	267	2,437	43,550
増減率 (H16-H28)	-29.2%	-19.5%	-16.5%	-5.6%	3.8%	6.7%	-33.4%	-23.3%	-36.0%

従業者規模別事業所数構成(商業)

図表 従業者規模別事業所数構成 (卸売業・小売業)

従業者数	事業所数	構成比
2人以下	115	35.2%
3～4人	59	18.0%
5～9人	59	18.0%
10～19人	62	19.0%
20～29人	17	5.2%
30～49人	9	2.8%
50～99人	5	1.5%
100人以上	1	0.3%
総数	327	100.0%



資料 経済産業省「商業統計調査」(平成26年)、経済産業省「経済センサス活動調査」(平成28年)
資料 経済産業省「商業統計調査」(平成26年)

多摩地域26市の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

図表 多摩地域26市の事業所数、従業者数、年間商品販売額推移（卸売業・小売業）

（単位：事業所、人、百万円）

市名	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	平成26年 (2014)	平成28年 (2016)	増減率	平成26年 (2014)	平成28年 (2016)	増減率	平成26年 (2014)	平成28年 (2016)	増減率
八王子市	3,247	3,302	1.7%	33,554	35,613	6.1%	1,152,223	1,238,457	7.5%
立川市	1,212	1,434	18.3%	13,649	16,799	23.1%	648,758	798,879	23.1%
武蔵野市	1,353	1,450	7.2%	11,531	14,580	26.4%	293,354	405,971	38.4%
三鷹市	691	728	5.4%	6,369	7,255	13.9%	189,016	218,458	15.6%
青梅市	816	756	-7.4%	6,733	7,026	4.4%	263,725	427,793	62.2%
府中市	1,248	1,256	0.6%	12,262	13,999	14.2%	457,935	529,677	15.7%
昭島市	680	702	3.2%	6,734	7,115	5.7%	244,746	253,472	3.6%
調布市	1,135	1,104	-2.7%	11,041	11,127	0.8%	344,222	381,430	10.8%
町田市	2,124	2,261	6.5%	21,194	23,941	13.0%	573,893	660,155	15.0%
小金井市	447	494	10.5%	4,340	4,955	14.2%	88,646	122,171	37.8%
小平市	827	837	1.2%	7,340	7,735	5.4%	196,762	198,504	0.9%
日野市	622	675	8.5%	6,029	7,231	19.9%	156,056	209,390	34.2%
東村山市	627	630	0.5%	5,408	6,160	13.9%	135,555	144,774	6.8%
国分寺市	568	561	-1.2%	4,859	5,414	11.4%	115,177	143,589	24.7%
国立市	448	441	-1.6%	4,292	4,531	5.6%	188,835	219,341	16.2%
福生市	362	376	3.9%	2,590	2,731	5.4%	66,156	80,054	21.0%
狛江市	359	342	-4.7%	2,560	2,616	2.2%	65,175	63,152	-3.1%
東大和市	484	472	-2.5%	4,448	4,591	3.2%	102,523	111,232	8.5%
清瀬市	351	341	-2.8%	2,507	2,517	0.4%	42,884	48,351	12.7%
東久留米市	551	583	5.8%	5,907	6,034	2.1%	156,599	208,786	33.3%
武蔵村山市	515	517	0.4%	4,583	4,948	8.0%	114,579	134,956	17.8%
多摩市	720	706	-1.9%	10,090	10,770	6.7%	290,208	503,759	73.6%
稲城市	306	324	5.9%	3,308	3,976	20.2%	63,727	90,194	41.5%
羽村市	327	335	2.4%	2,856	2,980	4.3%	90,070	115,744	28.5%
あきる野市	499	479	-4.0%	3,616	3,395	-6.1%	62,005	67,483	8.8%
西東京市	933	917	-1.7%	7,753	8,020	3.4%	177,408	231,114	30.3%
合計	21,452	22,023	2.7%	205,553	226,059	10.0%	6,280,239	7,606,887	21.1%

資料 経済産業省「商業統計調査」（平成26年）、経済産業省「経済センサス活動調査」（平成28年）

平成26（2014）年から平成28（2016）年までの2年間における羽村市の卸売業、小売業の合計は、327事業所から335事業所になり、2.4%増加している。

従業者数は、2,856人から2,980人になり4.3%増加し、年間商品販売額は900億7,000万円から1,157億4,400万円になり28.5%増加している。

平成26（2014）年から平成28（2016）年までの間で、羽村市の年間商品販売額が増加した割合は高いが、多摩地域26市でも増加傾向にあり、多摩地域26市中では、高い方から9番目となっている。

※表中の年間商品販売額は、各市の端数処理の関係で各市の合計と多摩地域26市の合計とは一致しない場合がある。

多摩地域26市の事業所数、従業者数及び年間商品販売額（卸売業・小売業）

図表 多摩地域26市の事業所数、従業者数、年間商品販売額（卸売業・小売業）

（単位：事業所、人、百万円）

羽村市の面積1km²当たりの事業所数は、33.8事業所で、多摩地域26市で高い方から17番目となっている。

面積1km²当たりの従業者数は、310.0人で、多摩地域26市で高い方から19番目となっている。

面積1km²当たりの年間商品販売額は、116億9,130万円で、多摩地域26市で高い方から12番目となっている。

※表中の年間商品販売額は、各市の端数処理の関係で多摩26市計と各市の合計と一致しない場合がある。

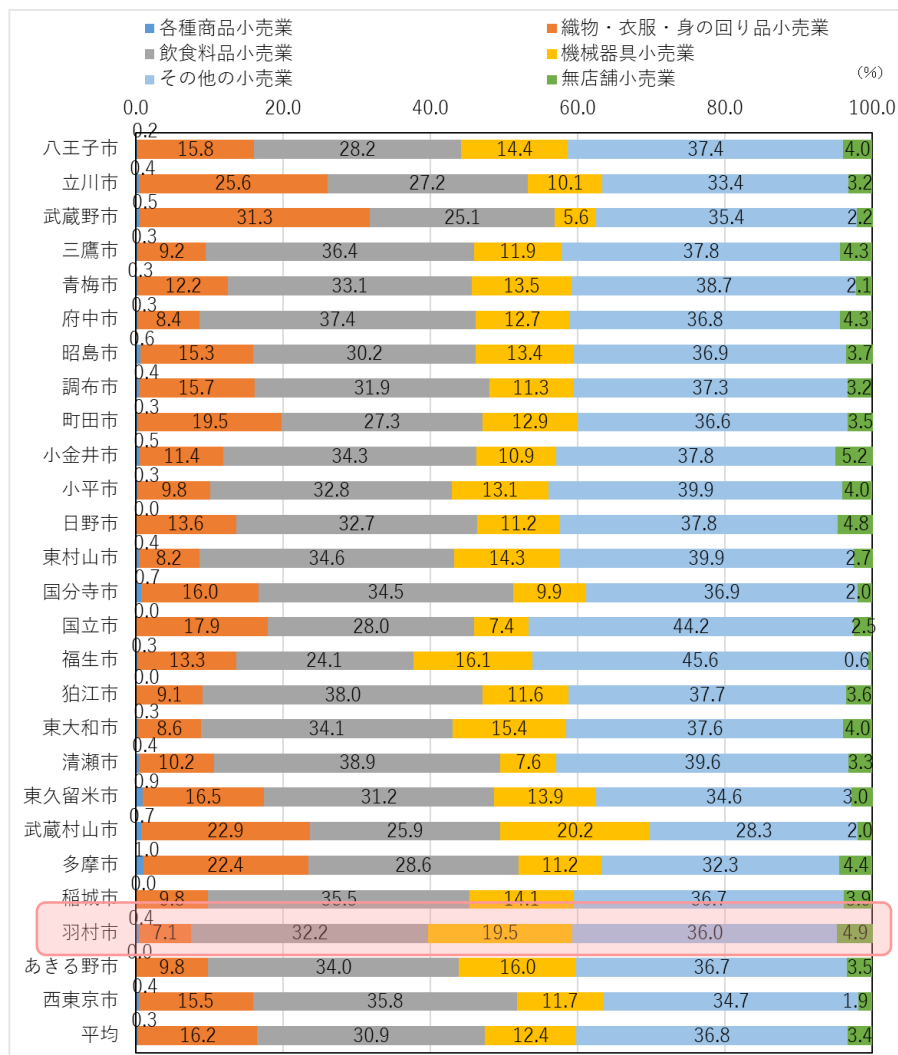
※1km²当たりの数値算出に使用した面積は、国土交通省国土地理院「令和2年全国都道府県市区町村別面積調（1月1日時点）」の数値とした。

市名	事業所数	従業者数	年間商品販売額	1 km ² 当たり			面積 (km ²)
				事業所数	従業者数	年間商品販売額	
八王子市	3,302	35,613	1,238,457	17.7	191.1	6,644.8	186.38
立川市	1,434	16,799	798,879	58.9	689.6	32,794.7	24.36
武蔵野市	1,450	14,580	405,971	132.1	1,327.9	36,973.7	10.98
三鷹市	728	7,255	218,458	44.3	441.8	13,304.4	16.42
青梅市	756	7,026	427,793	7.3	68.0	4,140.9	103.31
府中市	1,256	13,999	529,677	42.7	475.7	17,997.9	29.43
昭島市	702	7,115	253,472	40.5	410.3	14,617.8	17.34
調布市	1,104	11,127	381,430	51.2	515.6	17,675.2	21.58
町田市	2,261	23,941	660,155	31.5	333.4	9,194.4	71.80
小金井市	494	4,955	122,171	43.7	438.5	10,811.6	11.30
小平市	837	7,735	198,504	40.8	377.1	9,678.4	20.51
日野市	675	7,231	209,390	24.5	262.5	7,600.4	27.55
東村山市	630	6,160	144,774	36.8	359.4	8,446.6	17.14
国分寺市	561	5,414	143,589	49.0	472.4	12,529.6	11.46
国立市	441	4,531	219,341	54.1	556.0	26,913.0	8.15
福生市	376	2,731	80,054	37.0	268.8	7,879.3	10.16
狛江市	342	2,616	63,152	53.5	409.4	9,882.9	6.39
東大和市	472	4,591	111,232	35.2	342.1	8,288.5	13.42
清瀬市	341	2,517	48,351	33.3	246.0	4,726.4	10.23
東久留米市	583	6,034	208,786	45.3	468.5	16,210.1	12.88
武蔵村山市	517	4,948	134,956	33.7	323.0	8,809.1	15.32
多摩市	706	10,770	503,759	33.6	512.6	23,977.1	21.01
稲城市	324	3,976	90,194	18.0	221.3	5,019.1	17.97
羽村市	335	2,980	115,744	33.8	301.0	11,691.3	9.90
あきる野市	479	3,395	67,483	6.5	46.2	918.5	73.47
西東京市	917	8,020	231,114	58.2	509.2	14,673.9	15.75
合計	22,023	226,059	7,606,887	28.1	288.3	9,700.2	784.20

資料 経済産業省「経済センサス活動調査」（平成28年）

多摩地域26市の産業細分類別小売事業所数の分布

図表 多摩地域26市の産業細分類別小売事業所数の分布 (単位: %)



羽村市における小売業の事業所数の内訳は、各種商品小売業が0.4%、織物・衣服・身の回り品小売業7.1%、飲食料品小売業32.2%、機械器具小売業19.5%、その他の小売業36.0%、無店舗小売業4.9%となっている。

多摩地域26市の平均を上回っている業種は、飲食料品小売業及び機械器具小売業などで、下回っている業種は、織物・衣服・身の回り品小売業などである。

多摩地域26市の小売業の集積

羽村市における小売業の集積をみると、市民一人当たりの年間商品販売額は97万円で、多摩地域26市では、高い方から10番目となり平均値を若干下回っている。

図表 多摩地域26市の小売業の集積 (単位：百万円、人、事業所)

市名	年間商品販売額 (百万円)			売り場面積 (1㎡)	
	住民1人当たり (百万円/人)	1事業所当たり (百万円/事業所)	売り場面積当たり (百万円/㎡)	住民1人当たり (㎡/人)	1事業所当たり (㎡/事業所)
八王子市	1.01	227.8	1.14	0.89	200.36
立川市	1.68	282.9	1.08	1.54	260.73
武蔵野市	2.03	227.3	1.30	1.56	174.49
三鷹市	0.76	241.6	1.69	0.45	142.83
青梅市	0.84	184.2	0.88	0.96	210.16
府中市	0.84	228.3	1.18	0.71	192.73
昭島市	1.07	226.0	0.90	1.20	252.42
調布市	0.85	212.4	1.35	0.63	157.78
町田市	1.15	258.6	1.23	0.94	210.18
小金井市	0.73	212.4	1.22	0.60	174.42
小平市	0.66	176.4	1.20	0.55	146.80
日野市	0.55	183.1	1.24	0.44	148.01
東村山市	0.66	188.2	1.20	0.55	157.16
国分寺市	0.80	211.1	1.41	0.57	150.24
国立市	0.83	170.3	1.48	0.56	115.40
福生市	0.92	171.5	1.02	0.91	168.09
狛江市	0.56	163.1	1.74	0.32	93.81
東大和市	0.98	213.2	1.17	0.84	182.62
清瀬市	0.52	141.9	1.41	0.37	100.60
東久留米市	0.94	235.5	0.95	1.00	249.04
武蔵村山市	1.17	206.3	0.86	1.36	239.06
多摩市	1.15	285.5	1.03	1.12	276.19
稲城市	0.72	246.2	0.78	0.92	315.24
羽村市	0.97	205.7	1.26	0.77	163.11
あきる野市	0.69	130.6	1.01	0.68	129.73
西東京市	0.65	167.7	1.17	0.56	143.11
平均	0.94	218.9	1.16	0.82	189.49

資料 経済産業省「経済センサス活動調査」(平成28年)

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成28年1月1日現在)

小売吸引力指数

羽村市における平成28（2016）年の小売吸引力指数は0.68であり、26市平均よりも高くなっている。

なお、小売吸引力指数は、その地域が買物客を引き付ける力を表す指標であり、指数が1以上の場合は買い物客を外部から引き付け、1未満の場合は買い物客が外部に流出しているとみることができる。

図表 羽村市、西多摩、26市の小売吸引力指数

地域	年	小売吸引力 A/B	一人当たり 年間小売販売額 A	一人当たり 年間小売販売額 (東京都) B
羽村市	H9	0.89	1,367,500	1,544,133
	H14	0.86	1,207,152	1,406,361
	H19	0.87	1,221,989	1,400,320
	H26	0.62	738,955	1,200,955
	H28	0.68	974,358	1,410,489
西多摩	H28	0.71	1,006,022	1,410,489
26市	H28	0.66	936,984	1,410,489

※表中の小売吸引力指数＝
ある地域の年間小売販売額／
東京都1人当たり年間小売販売額

資料 経済産業省「商業統計」（平成9年・平成14年・平成19年・平成26年）、
経済産業省「経済センサス活動調査結果」（平成28年）住民基本台帳人口（各年1月1日現在）

農業

農家数、経営耕地面積の推移

農家総数の推移をみると、各年減少傾向にある。

平成27（2015）年には、104戸に減少している。

図表 農家数の推移 （単位：戸）

年次	農家総数	専業農家	兼業農家				
			総数	農業が主	兼業が主		
S45年（1970）	460	58	402	54	348		
S50年（1975）	351	37	314	60	254		
S55年（1980）	319	29	290	39	251		
S60年（1985）	321	21	300	40	260		
H2年（1990）	203	3	200	21	179		
H7年（1995）	145	1	144	13	131		
H12年（2000）	135	販売農家	77	11	66	13	53
		自給的農家	58	-	-	-	-
H17年（2005）	122	販売農家	70	18	52	14	38
		自給的農家	52	-	-	-	-
H22年（2010）	123	販売農家	67	17	50	9	41
		自給的農家	56	-	-	-	-
H27年（2015）	104	販売農家	58	28	30	3	27
		自給的農家	46	-	-	-	-

資料 羽村市「統計はむら 平成30年度版」総務課資料

経営耕地面積の推移をみると、耕地総面積は各年減少し、平成27（2015）年には3,226aとなっている。

20年前の平成7（1995）年の耕地総面積5,630aと比較すると2,400a近く減少している。

※表中の平成17年は家族経営体で集計

図表 経営耕地面積の推移 （単位：a）

年次	耕地総面積	田	畑	樹園地				
				総面積	果樹園	茶園	桑園	その他樹園地
昭和40年（1965）	25,253	978	19,817	4,458	47	417	3,959	35
昭和45年（1970）	20,848	987	17,165	2,696	762	345	1,361	228
昭和50年（1975）	13,064	824	8,139	4,101	1,903	447	626	1,125
昭和55年（1980）	10,793	783	6,344	3,666	1,873	478	297	1,018
昭和60年（1985）	9,395	720	5,635	3,040	1,537	432	253	818
平成2年（1990）	7,874	782	5,254	1,838	1,013	255	149	421
平成7年（1995）	5,630	730	3,896	1,004	586	109	1	308
平成12年（2000）	5,414	657	3,976	781	405	52	162	
平成17年※（2005）	3,969	443	3,081	445	-	-	-	-
平成22年（2010）	3,882	411	3,049	422	-	-	-	-
平成27年（2015）	3,226	373	2,586	267	-	-	-	-

資料 羽村市「統計はむら 平成30年度版」総務課資料

多摩地域26市の経営耕地面積、規模別経営体の割合

羽村市では、経営耕地面積が0.3～0.5ha、0.5～1.0haの経営体の割合が高く、それぞれ40.0%、38.3%となっている。

経営耕地面積が0.3～0.5haである経営体の割合は、多摩地域26市の中で、高い方から4番目であり、福生市（50.0%）、狛江市（46.9%）、日野市（46.1%）に次いでいる。

図表 多摩地域26市の経営耕地面積、規模別経営体の割合（単位：a）

市名	経営耕地総面積 (a)				経営耕地面積規模別経営体数 (農業経営体)																		
	田	畑	樹園地		0.3ha未満		0.3～0.5ha未満		0.5～1.0ha未満		1.0～1.5ha未満		1.5～2.0ha未満		2.0～3.0ha未満		3.0～5.0ha未満		5.0～10.0ha未満		10.0ha以上		
八王子市	27,532	2,846	19,875	4,811	405	28	6.9%	124	30.6%	181	44.7%	47	11.6%	9	2.2%	9	2.2%	2	0.5%	1	0.2%	-	-
立川市	27,011	115	19,859	7,037	277	11	4.0%	66	23.8%	102	36.8%	45	16.2%	30	10.8%	13	4.7%	5	1.8%	4	1.4%	-	-
武蔵野市	4,014	413	2,712	889	63	20	31.7%	18	28.6%	16	25.4%	7	11.1%	1	1.6%	-	-	-	-	1	1.6%	-	-
三鷹市	13,994	40	9,929	4,025	214	34	15.9%	61	28.5%	84	39.3%	19	8.9%	11	5.1%	2	0.9%	2	0.9%	-	-	-	-
青梅市	15,464	1,248	11,409	2,807	197	8	4.1%	78	39.6%	63	32.0%	25	12.7%	12	6.1%	8	4.1%	2	1.0%	1	0.5%	-	-
府中市	10,694	2,228	7,112	1,354	175	33	18.9%	61	34.9%	58	33.1%	15	8.6%	2	1.1%	1	0.6%	2	1.1%	1	0.6%	-	-
昭島市	3,691	564	2,430	697	66	10	15.2%	21	31.8%	26	39.4%	7	10.6%	1	1.5%	-	-	-	-	-	-	-	-
調布市	9,808	346	7,746	1,716	162	23	14.2%	51	31.5%	66	40.7%	15	9.3%	3	1.9%	1	0.6%	2	1.2%	-	-	-	-
町田市	25,200	1,565	18,842	4,793	410	57	13.9%	151	36.8%	141	34.4%	36	8.8%	13	3.2%	7	1.7%	2	0.5%	1	0.2%	-	-
小金井市	7,076	141	5,543	1,392	105	18	17.1%	38	36.2%	33	31.4%	7	6.7%	3	2.9%	3	2.9%	3	2.9%	-	-	-	-
小平市	14,692	2	11,152	3,538	228	33	14.5%	67	29.4%	82	36.0%	34	14.9%	9	3.9%	2	0.9%	1	0.4%	-	-	-	-
日野市	7,712	969	4,785	1,958	154	19	12.3%	71	46.1%	53	34.4%	9	5.8%	-	0.0%	-	-	1	0.6%	-	-	-	-
東村山市	12,879	56	8,799	4,024	190	25	13.2%	54	28.4%	75	39.5%	26	13.7%	9	4.7%	-	-	1	0.5%	-	-	-	-
国分寺市	14,720	25	12,373	2,322	163	12	7.4%	34	20.9%	59	36.2%	29	17.8%	17	10.4%	7	4.3%	2	1.2%	1	0.6%	-	-
国立市	3,411	694	2,362	355	54	5	9.3%	18	33.3%	22	40.7%	8	14.8%	1	1.9%	-	-	-	-	-	-	-	-
福生市	769	20	613	136	18	2	11.1%	9	50.0%	6	33.3%	-	0.0%	-	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
狛江市	2,884	-	2,259	625	64	14	21.9%	30	46.9%	16	25.0%	2	3.1%	1	1.6%	-	-	-	-	-	-	-	-
東大和市	4,680	-	3,252	1,428	93	20	21.5%	32	34.4%	35	37.6%	4	4.3%	2	2.2%	-	-	-	-	-	-	-	-
清瀬市	16,832	-	15,707	1,125	178	12	6.7%	28	15.7%	56	31.5%	53	29.8%	21	11.8%	6	3.4%	2	1.1%	-	-	-	-
東久留米市	14,430	33	11,751	2,646	204	31	15.2%	43	21.1%	84	41.2%	31	15.2%	8	3.9%	5	2.5%	1	0.5%	-	-	-	-
武蔵村山市	12,881	114	10,309	2,458	173	9	5.2%	53	30.6%	68	39.3%	28	16.2%	12	6.9%	3	1.7%	-	-	-	-	-	-
多摩市	2,425	163	1,158	1,104	25	2	8.0%	7	28.0%	7	28.0%	4	16.0%	3	12.0%	1	4.0%	1	4.0%	-	-	-	-
稲城市	9,611	606	3,461	5,544	182	48	26.4%	65	35.7%	57	31.3%	5	2.7%	4	2.2%	1	0.5%	-	-	2	1.1%	-	-
羽村市	3,226	373	2,586	267	60	9	15.0%	24	40.0%	23	38.3%	3	5.0%	1	1.7%	-	-	-	-	-	-	-	-
あきる野市	13,456	1,740	9,144	2,572	203	15	7.4%	75	36.9%	82	40.4%	17	8.4%	10	4.9%	2	1.0%	1	0.5%	-	-	-	-
西東京市	15,161	140	12,717	2,304	180	29	16.1%	46	25.6%	66	36.7%	22	12.2%	6	3.3%	5	2.8%	2	1.1%	3	1.7%	1	0.6%

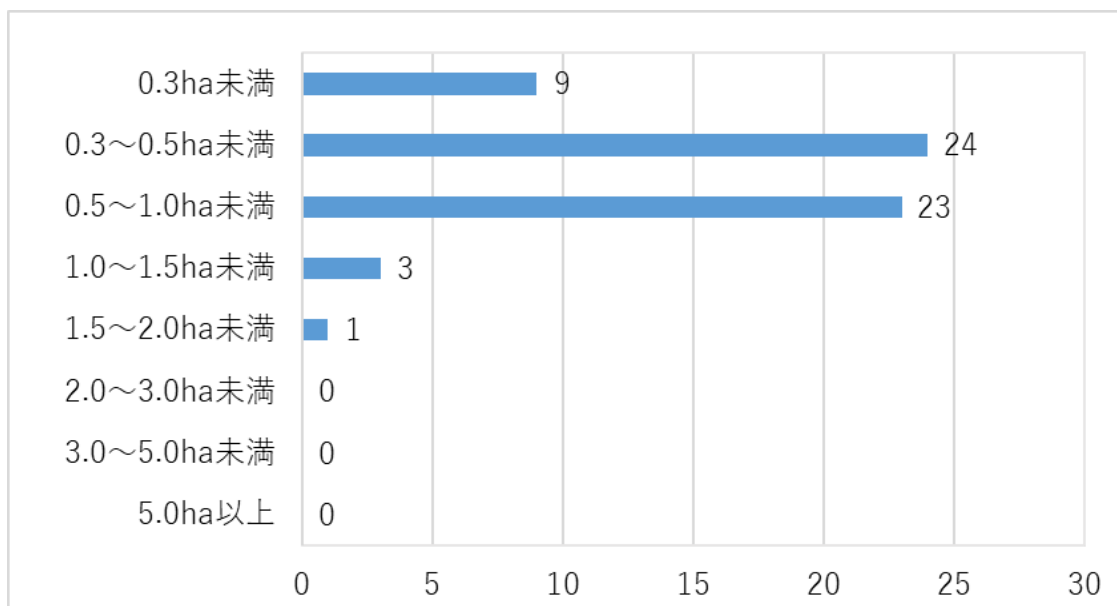
資料 公益財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域データブック～多摩地域主要統計表～ 2019(平成31・令和元)年版」令和2(2020)年3月

経営耕地面積規模別の販売農家数

羽村市の経営耕地面積規模別販売農家数をみると、経営耕地面積が「0.3～0.5ha」の農家が最も多く24戸となっている。

次いで、「0.5～1.0ha」の農家が23戸となっている。

図表 経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）（単位：戸）



資料 東京都「2015年農林業センサス」（平成28（2016）年12月）

農業産出額

(単位：百万円)

区分	農業 産出額	上位5品目・構成比									
		1位		2位		3位		4位		5位	
羽村市	172	トマト	19%	ナス	5%	きゅうり	4%	パンジー・ビオラ (苗もの)	4%	ネギ	4%
西多摩	3,639	トマト	14%	ナス	6%	ネギ	4%	きゅうり	4%	ばれいしょ	4%
東京都	27,439	トマト	11%	こまつな	7%	日本なし	6%	ナス	4%	ほうれんそう	3%

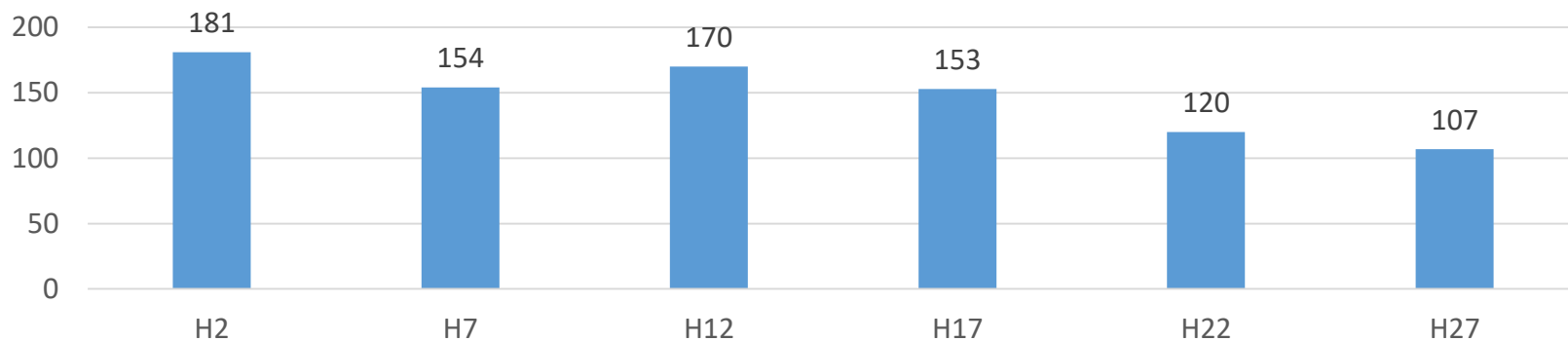
資料 東京都農作物生産状況調査結果報告書（令和3（2021）年3月）

※グラントカバー類を除き掲載

西多摩：青梅市、福生市、あきる野市、羽村市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、檜原村

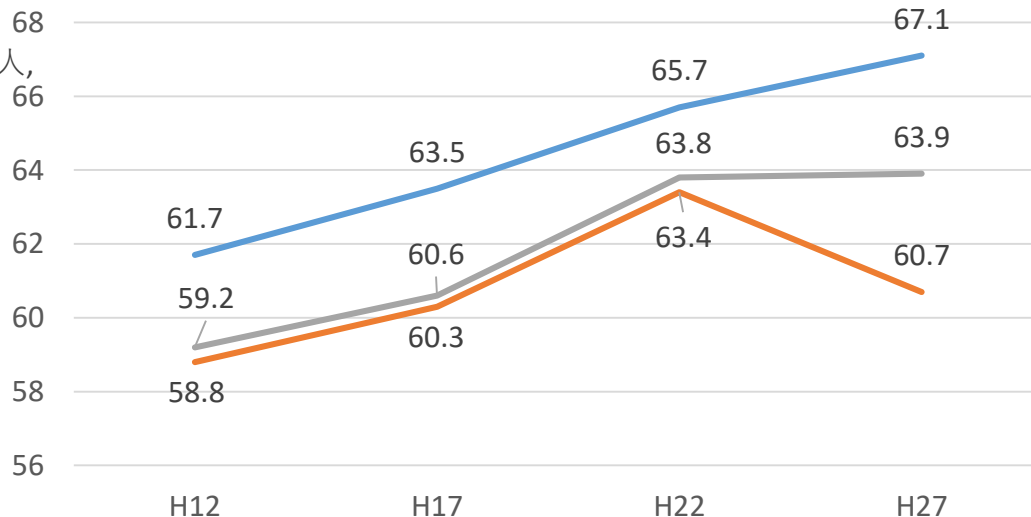
農業就業人口の推移、年齢別農業就業人口、農業就業人口平均年齢の推移

図表 農業就業人口の推移 (単位:人)

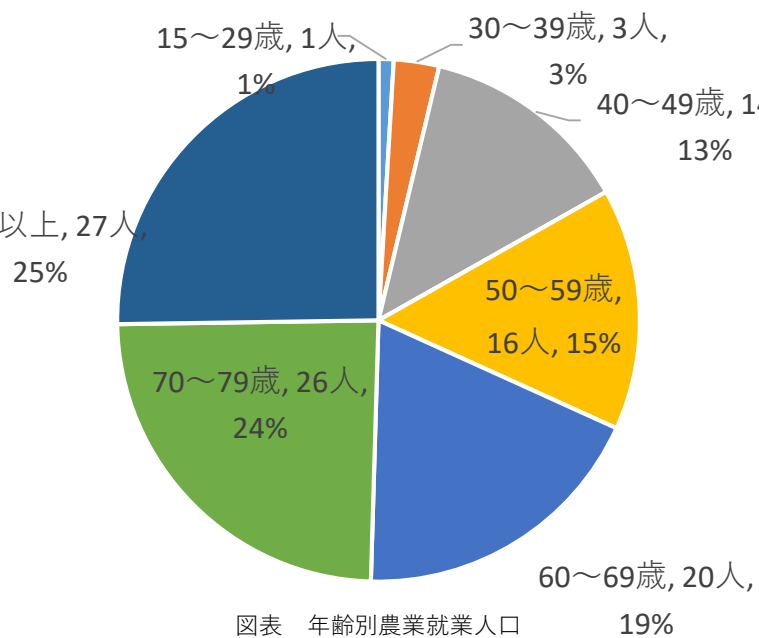


資料 農林業センサス

図表 農業就業人口平均年齢の推移 (単位:歳)



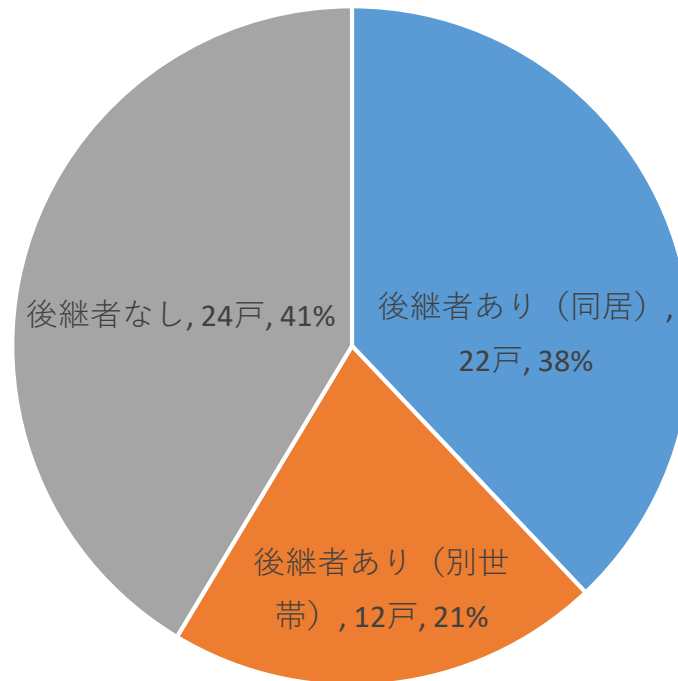
資料 農林業センサス



図表 年齢別農業就業人口

資料 2010年農林業センサス

農業後継者の有無別農家数



資料 2010年農林業センサス

觀 光

観光入込客数（実人数・延べ人数）

観光入込客数（日帰り及び宿泊）の延べ人数と行祭事・イベントの延べ人数の合計は、93万6千人と推定されている。

<観光入込客数（日帰り及び宿泊）>

●実人数

年間の観光入込客数（実人数）は、約38.9万人と推定されている。

日帰り利用者数は、約38.1万人で、月別にみると、5月が約5.24万人で最も多く、次いで4月（約4.44万人）、11月（約4.08万人）となっている。

宿泊観光利用者数は、約8千人で、月別にみると、8月が最も多く、次いで7月、5月となっている。

図表 観光入込客数（実人数）（単位：人）

	日帰り	宿泊	合計
1月	22,213	536	22,749
2月	19,528	571	20,099
3月	33,669	622	34,291
4月	44,431	710	45,141
5月	52,445	734	53,179
6月	20,250	561	20,811
7月	19,401	746	20,147
8月	31,543	978	32,521
9月	35,726	580	36,306
10月	40,029	652	40,681
11月	40,761	687	41,448
12月	21,106	721	21,827
合計	381,102	8,098	389,200

●延べ人数

年間の観光入込客数（延べ人数）は、約43.1万人（行祭事・イベントを除く）と推定される。

日帰り利用者数は、約42.3万人で、月別にみると、5月が約5.86万人で最も多く、次いで4月（約4.96万人）、11月（約4.59万人）となっている。

宿泊観光利用者数は、約9千人で、月別にみると、8月が最も多く、次いで7月・5月が同数となっている。

<行祭事・イベント（延べ人数）>

行祭事・イベント等の入込者数は約50万5千人で、月別にみると7月が19万2千人で最も多く、次いで、4月の10万4千人となっている。

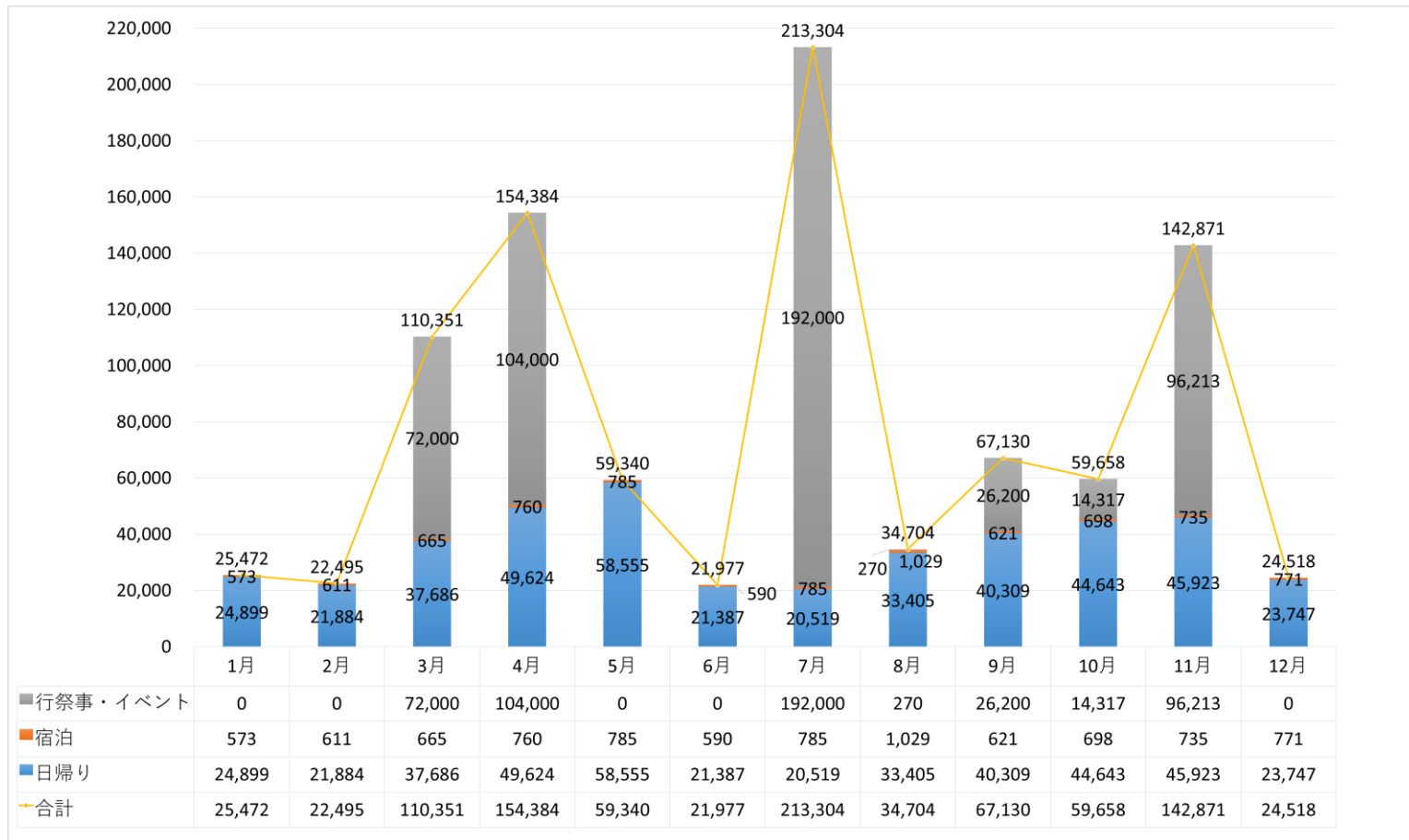
図表 観光入込客数（延べ人数）（単位：人）

	日帰り	宿泊	行祭事・イベント	合計
1月	24,899	573	0	25,472
2月	21,884	611	0	22,495
3月	37,686	665	72,000	110,351
4月	49,624	760	104,000	154,384
5月	58,555	785	0	59,340
6月	21,387	590	0	21,977
7月	20,519	785	192,000	213,304
8月	33,405	1,029	270	34,704
9月	40,309	621	26,200	67,130
10月	44,643	698	14,317	59,658
11月	45,923	735	96,213	142,871
12月	23,747	771	0	24,518
合計	422,581	8,623	505,000	936,204

資料 西多摩地域広域行政圏協議会「平成29年度西多摩地域入込観光客数調査報告書」
平成30（2018）年3月

観光入込客数推移

図表 観光入込客数推定結果（述べ人数）（単位：人）

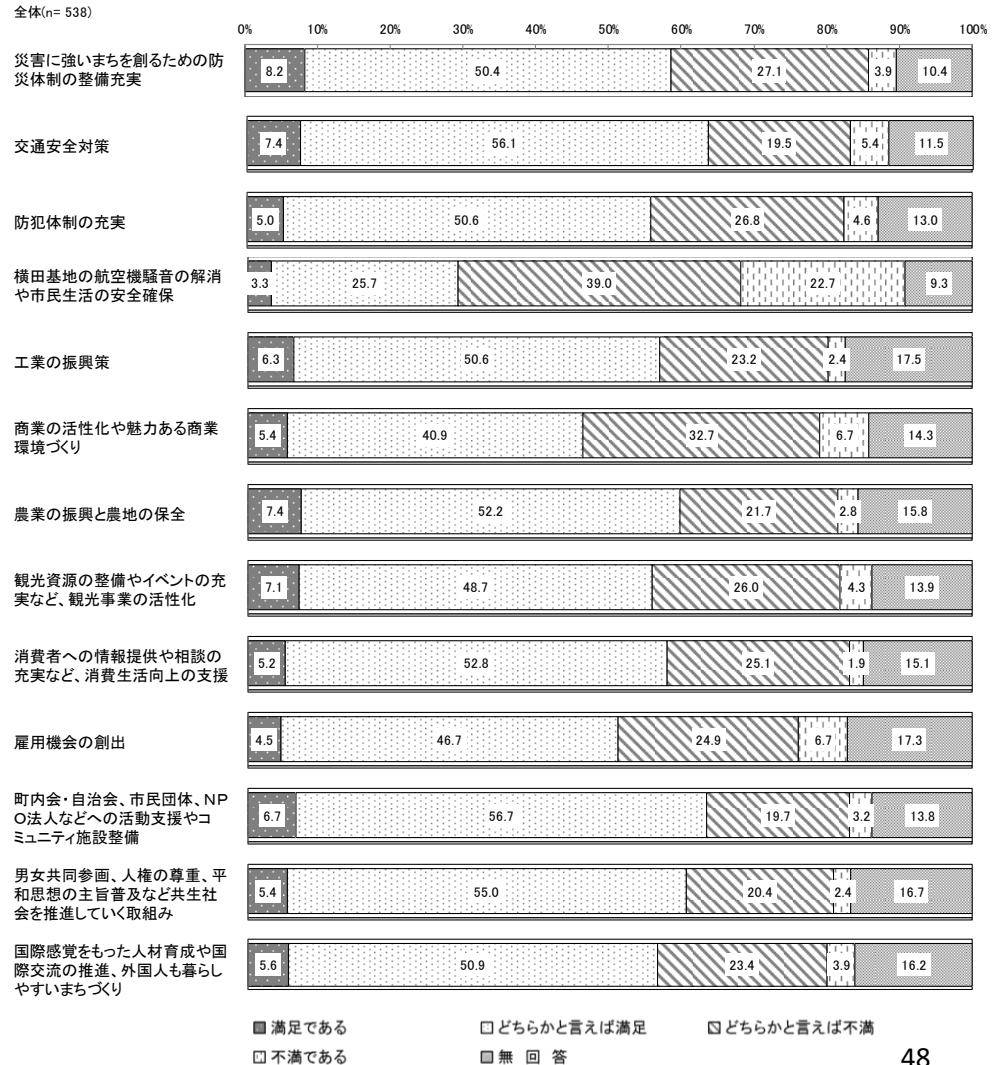


資料 西多摩地域広域行政圏協議会「平成29年度西多摩地域入込観光客数調査報告書」平成30（2018）年3月

その他

市政世論調査【市民生活・産業の分野】の満足度

図表 基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野】の満足度（単位：％）



《満足》

「満足である」+「どちらかと言えば満足」の割合をみると、「交通安全対策（63.5%）」、「町内会・自治会、市民団体、NPO法人などへの活動支援やコミュニティ施設整備（63.4%）」、「男女共同参画、人権の尊重、平和思想の主旨普及など共生社会を推進していく取り組み（60.4%）」の3項目が60%を超えている。

また、「農業の振興と農地の保全（59.6%）」、「災害に強いまちを創るための防災体制の整備充実（58.6%）」、「消費者への情報提供や相談の充実など、消費生活向上の支援（58.0%）」と続いている。

《不満足》

「不満足である」+「どちらかと言えば不満足」では、「横田基地の航空機騒音の解消や市民生活の安全確保（61.7%）」、「商業の活性化や魅力ある商業環境づくり（39.4%）」、「雇用機会の創出（31.6%）」と続いている。

市政世論調査 【市民生活・産業の分野】の重要度

図表 基本目標3ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野】の重要度（単位：%）

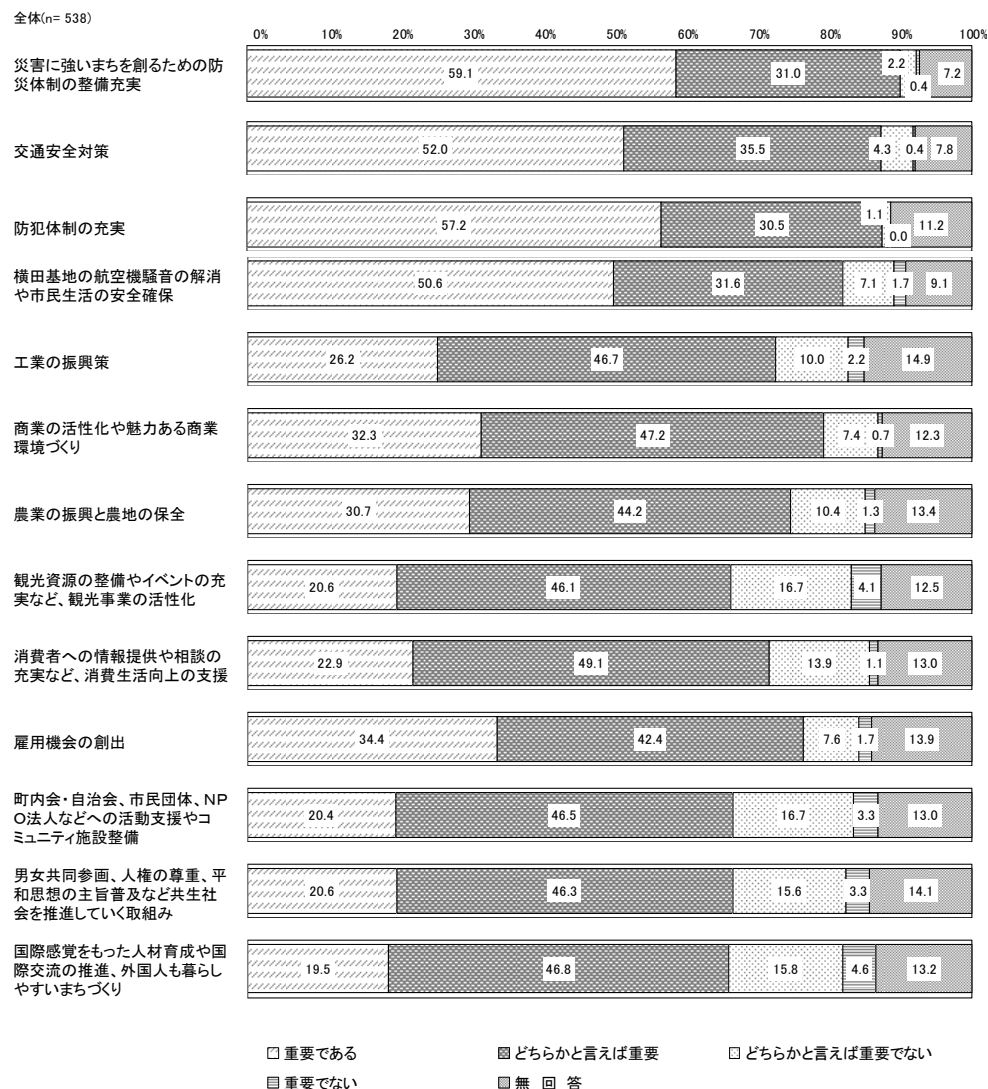
《重要》

「重要である」+「どちらかと言えば重要」の割合をみると、「災害に強いまちを創るための防災体制の整備充実（90.1%）」、「交通安全対策（87.5%）」、「防犯体制の充実（87.7%）」、「横田基地の航空機騒音の解消や市民生活の安全確保（82.2%）」の4項目が80%を超えている。

また、「商業の活性化や魅力ある商業環境づくり（79.5%）」、「雇用機会の創出（76.8%）」、「農業の振興と農地の保全（74.9%）」、「工業の振興策（72.9%）」、「消費者への情報提供や相談の充実など、消費生活向上の支援（72.0%）」と続いている。

《重要でない》

「重要でない」+「どちらかと言えば重要でない」の割合をみると、「観光資源の整備やイベントの充実など、観光事業の活性化（20.8%）」、「国際感覚をもった人材育成や国際交流の推進、外国人も暮らしやすいまちづくり（20.4%）」、「町内会・自治会、市民団体、NPO法人などへの活動支援やコミュニティ施設整備（20.0%）」と続いている。



民営事業所の開業・廃業の動向

民営事業所の開業・廃業の動向を見ると、年平均開業数82事業所に対し、年平均廃業数114事業所と、開業する事業所を廃業する事業所が大きく上回る状況にある。

開業率（※）は全体で4.1%であり、産業分類別では「情報通信業」、「金融業・保険業」で高くなっている。

廃業率（※）は全体で5.7%であり、産業分類別では「金融業・保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」で高い。26市の中では、低い方から5番目となっている。

増減率（開業率4.1%－廃業率5.7%）は、全体で1.6%の減少となっており、多摩地域26市では、低い方から6番目の減少幅となっている。

（※）開業率・廃業率

一定の期間中に新規開業（廃業）した事業所数の年平均を、その期間の初めに存在していた総事業所数で割った比率のこと。（開業率の算出方法は、中小企業庁「中小企業白書」に準じている。

※表中の調査時点間の事業所数の変化にある存続・新設・廃業は、平成26年経済センサ基礎調査と平成28年経済センサ活動調査間における変化の数値となっている。

図表 民営事業所の開業・廃業の動向

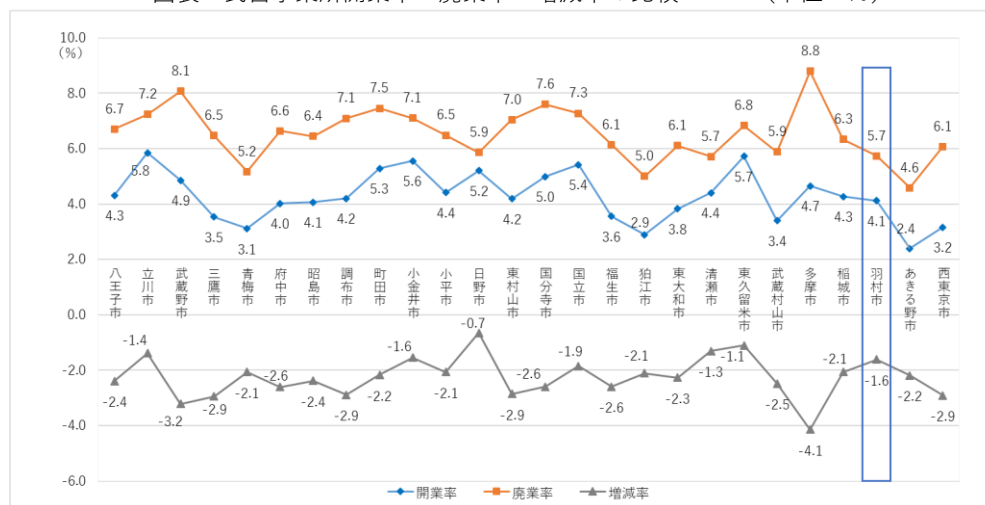
（単位：事業所、%）

産業（大分類）	各調査時点の事業所数		調査時点間の事業所数変化			年平均開業数	年平均廃業数	開業率	廃業率	増減率
	平成24年度(2012)	平成28年度(2016)	存続	新設	廃業					
農業、林業	1	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
建設業	174	158	152	6	20	2	8	1.2	4.6	-3.5
製造業	150	144	137	7	16	3	7	2.0	4.7	-2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	2	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	19	17	13	4	3	2	1	10.5	5.3	5.3
運輸業、郵便業	43	48	42	6	5	2	2	4.7	4.7	0.0
卸売業、小売業	437	408	370	38	59	16	24	3.7	5.5	-1.8
金融業、保険業	19	25	21	4	4	2	2	10.5	10.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	139	128	114	14	20	6	8	4.3	5.8	-1.4
学術研究、専門・技術サービス業	65	67	64	3	6	1	2	1.5	3.1	-1.5
宿泊業、飲食サービス業	395	388	388	50	70	21	29	5.3	7.3	-2.0
生活関連サービス業、娯楽業	193	198	180	18	22	7	9	3.6	4.7	-1.0
教育、学習支援業	89	86	75	11	15	5	6	5.6	6.7	-1.1
医療、福祉	142	168	141	27	19	11	8	7.8	5.6	2.1
複合サービス事業	6	7	7	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	113	98	87	11	17	5	7	4.4	6.2	-1.8
全産業（S公務を除く）	1,988	1,944	1,745	199	276	82	114	4.1	5.7	-1.6

資料 経済センサ活動調査（平成28（2016）年・平成24（2012）年）、経済センサ基礎調査（平成26（2014）年）より算出

図表 民営事業所開業率・廃業率・増減率の比較

（単位：%）



資料 経済センサ活動調査（平成28（2016）年・平成24（2012）年）、経済センサ基礎調査（平成26（2014）年）より算出

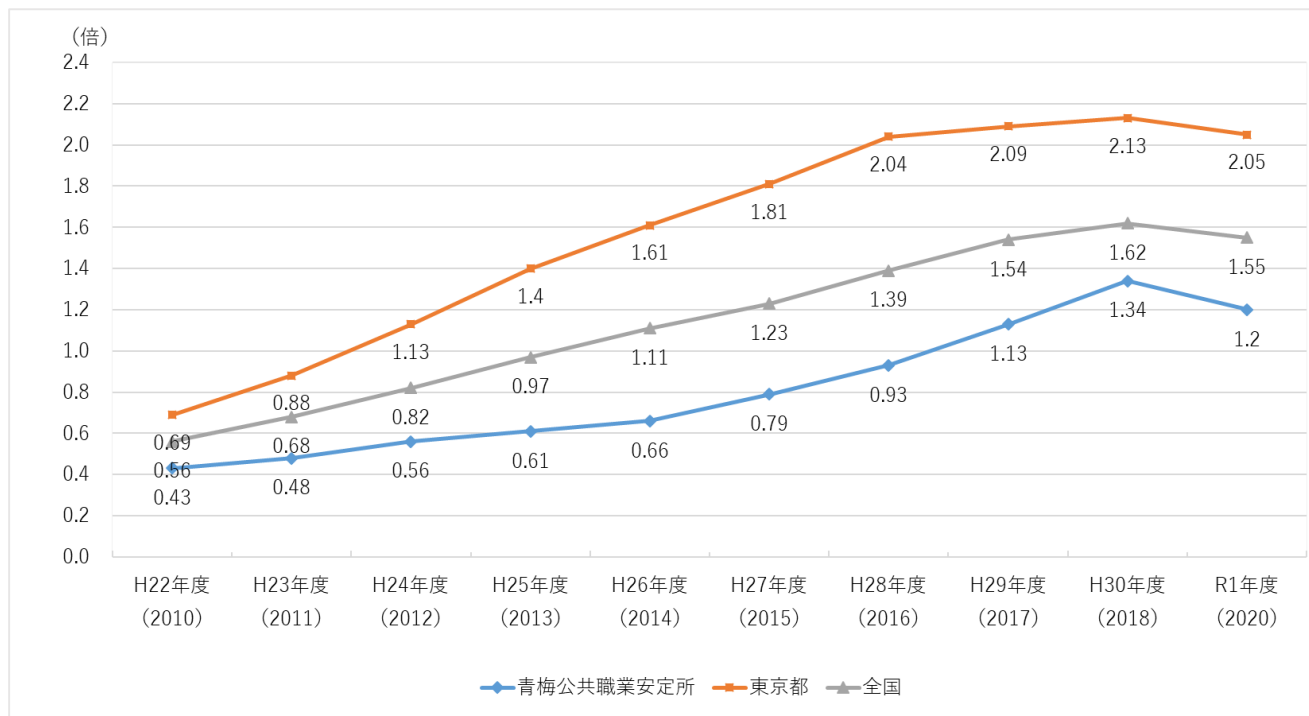
有効求人倍率推移

羽村市、青梅市、福生市、あきる野市及び西多摩郡を管轄している青梅公共職業安定所の有効求人倍率を見ると、令和元（2020）年度は1.2で、東京都、全国と比較して低い水準となっている。

推移を見ると、平成22（2010）年度から平成30（2018）年度の有効求人倍率は回復傾向にあり、平成29（2017）年度、平成30（2018）年度は、全てにおいて1.0を超える水準であった。

図表 有効求人倍率の推移

（単位：倍）



資料 厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」、青梅公共職業安定所作成資料

※新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

産業支援機関ネットワーク

行政、商工会、金融機関、産業支援機関、産業団体との情報共有・意見交換会によるネットワークの強化を図り、行政支援策・金融支援策・業界動向等を共有する。

